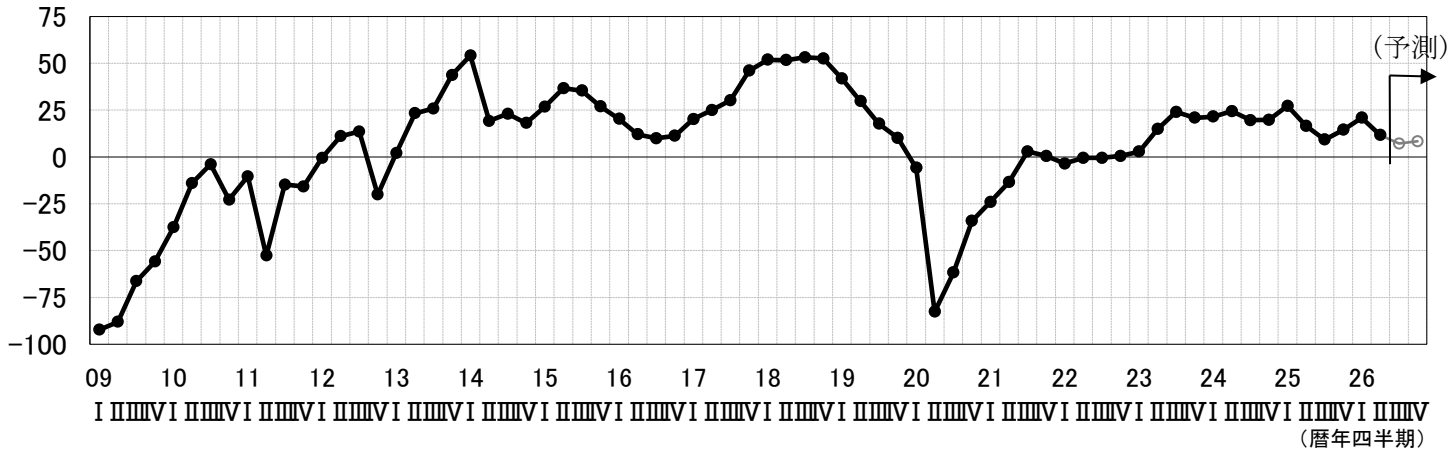


中部圏の景況感の現状（4～6月期）と見通し（10～12月期まで）

〔今回のポイント〕

中部圏の景況判断



〈注目点〉

- ①4～6月期の景況判断(「良い」-「悪い」)は、産業総計で3期ぶりに悪化した。特に製造業では、主力の輸送機械を中心に景況感が大幅に悪化し、先行きも7～9月期にかけてゼロまで悪化する見込みであり、中東紛争の影響が顕在化しつつあるとみられる。非製造業は、水準は比較的高いものの、年末にかけて悪化傾向が続く見込みで、建設業を含めて、先行きの不透明感が強まっている。
- ②景気先行きの懸念材料としては、「中東情勢悪化の長期化」および「資源原材料の価格変動」との回答が多く、中東紛争による原油価格高騰などの影響に対する懸念が強いものとみられる。
- ③中東情勢緊迫化及びそれに伴う原油価格等の高騰が業績へ与える影響について、産業総計で「すでに大きな影響がある」「すでにある程度の影響がある」との回答の合計が約5割を占めた。対応策としては、「資源原材料や部品の確保」「エネルギー・資源原材料高騰分の価格転嫁の促進」が多く、賃上げ・採用・設備投資計画の見直しとの回答は少数となった。政府への要望としては、外交努力による早期収束への働きかけに加え、エネルギーの安定供給の確保、エネルギー・原材料価格高騰への直接的な補助や価格転嫁の促進などが挙げられている。
- ④今年の春闘の賃上げ率(定期昇給+ベースアップ)が5.0%以上との回答割合は、産業総計で昨年の43%から今年47%、製造業では56%から60%に若干増加した。一方、正社員の賃上げを実施した理由としては、「業績の改善はさほどみられないが、人材確保等のため実施」との回答が4割と最も多く、人材確保のため防衛的な賃上げを迫られる中、原油価格高騰もあり、賃上げの勢いを持続させられるかが焦点。

〈概要〉

- ▶ 4～6月期の中部圏の景況判断(「良い」-「悪い」社数構成比)は、産業総計で11.7P(前回比▲9.2P)となり、前回予測から大きく下振れた。
- ▶ 景況判断の先行きについては、7-9月期にかけてさらに悪化する見通しであるが、DIはプラスを確保する予想。
- ▶ 景気先行きの懸念材料・期待材料については、「中東情勢悪化の長期化」や、それに伴う「資源原材料の価格変動」を懸念する企業が多い。一方、期待材料については、「海外の政情安定」との割合が最も高く、中東情勢を中心とした海外の政情の動向に関心を寄せている企業が多い。
- ▶ 業績判断(「良い」-「悪い」社数構成比)は、産業総計で27.0Pと、前回比▲3.8P悪化した。業種別では、製造業は前回比▲7.0P悪化した一方、非製造業は同+0.6Pとわずかに改善した。今後は、産業総計、製造業、非製造業ともに、7～9月期を底として悪化したのち、若干改善する見通し。
- ▶ 雇用判断(「不足」-「過剰」社数構成比)は産業総計で概ね横ばい推移となり、依然として人手不足感が強い。
- ▶ 仕入価格判断(「上昇」-「下落」社数構成比)は前回比+10.2Pと大きく上昇した一方、販売価格判断(「上昇」-「下落」社数構成比)は同+2.0Pの上昇にとどまった。
- ▶ 2026年度上期の業績予想の前提とする原油価格について、価格を引き上げる企業が増加し、約半数が1バレル=\$80以上を前提とするとの回答となった。

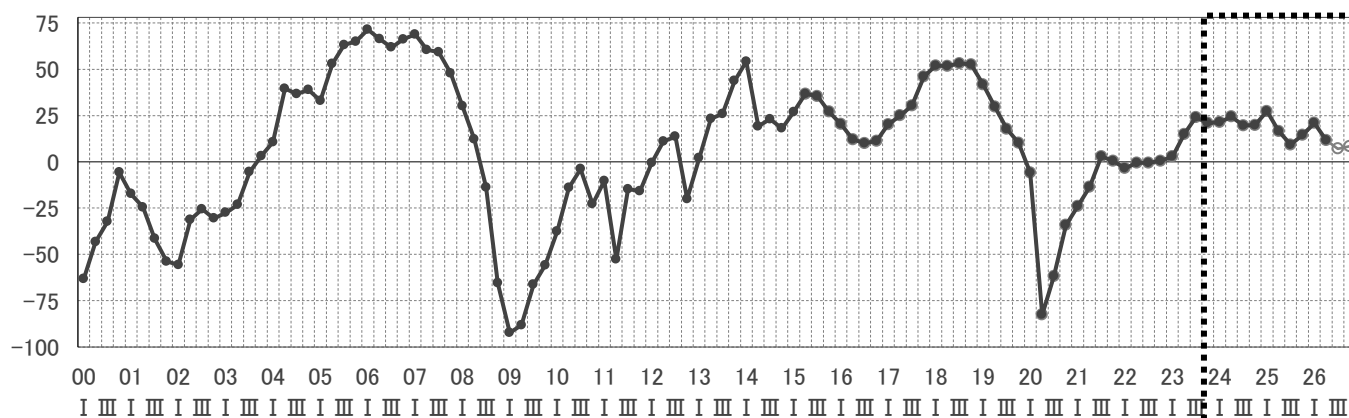
〔調査の概要〕

- ◎調査時期 : 2026年4月10日～5月12日
- ◎対象 : 法人会員701社(中部5県:愛知・岐阜・三重・静岡・長野)
- ◎回答 : 191社 (回答率:27.2%)

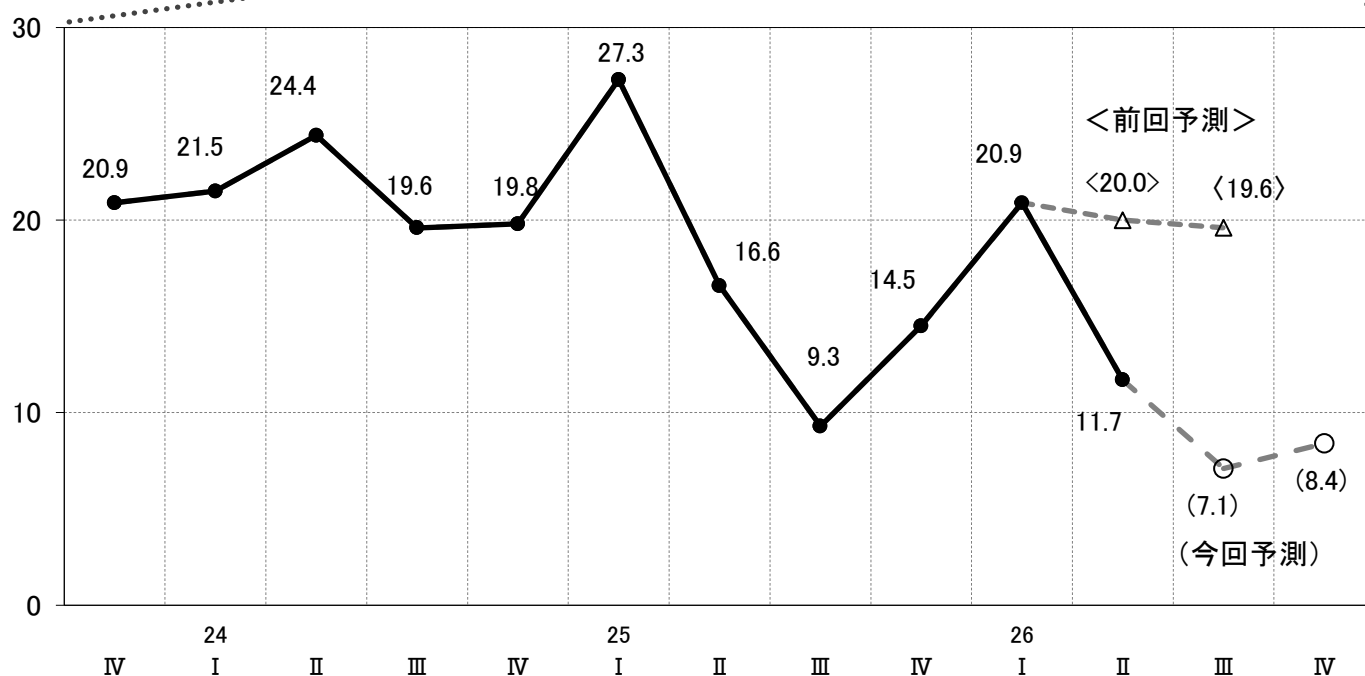
中部圏の景況感

(1) 中部圏の景況判断 (産業総計)

[現況判断・見通し：「良い」-「悪い」]



【最近の動き】



[現状] ▶ 中部圏の景況判断は、前回予測の20.0Pを大きく下回って11.7Pとなり、3期ぶりに悪化した。

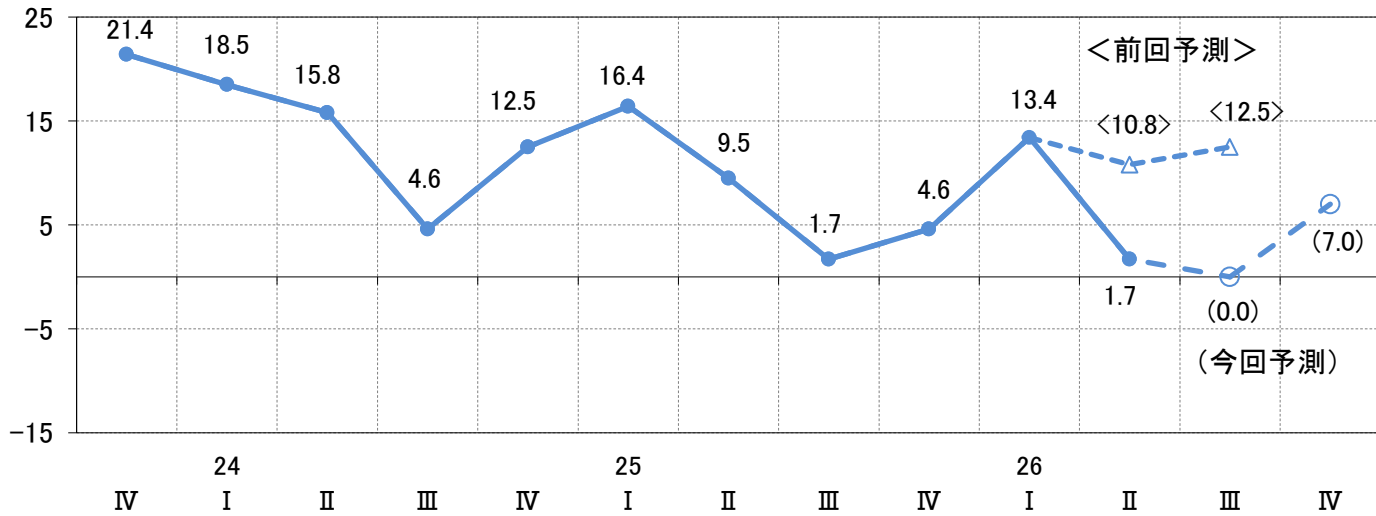
[今後] ▶ 7-9月にかけて悪化したのち、7-9月期を底として、若干改善すると見込まれている。

【景況判断(D. I.)の内訳】

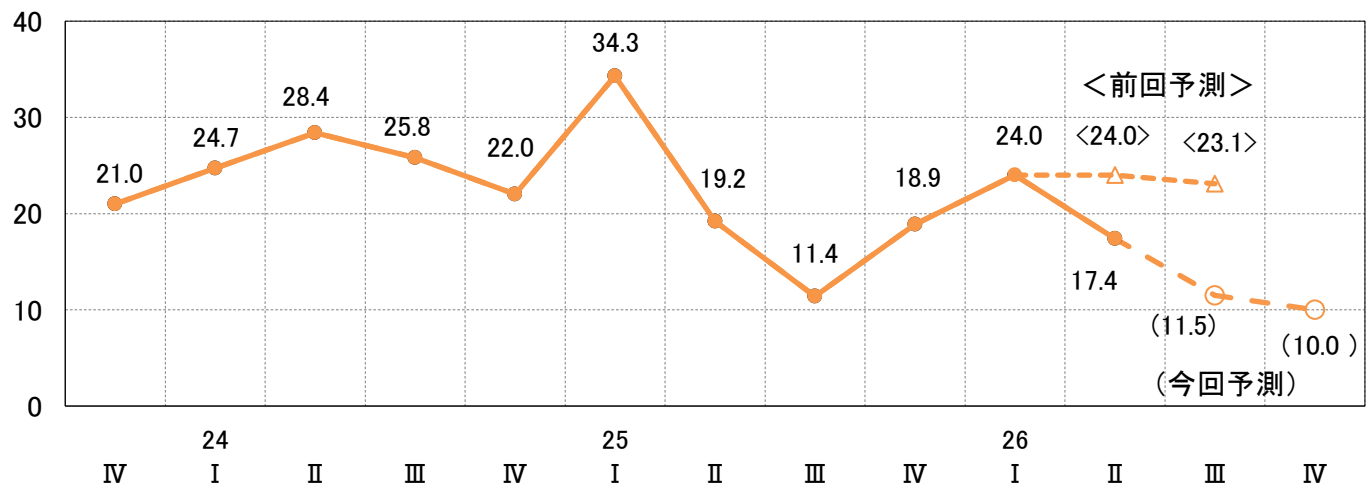
年次	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
[3月]	1.6%	75.9%	22.5%	20.9
[今回]	5.9%	76.6%	17.6%	11.7

- 9.2P

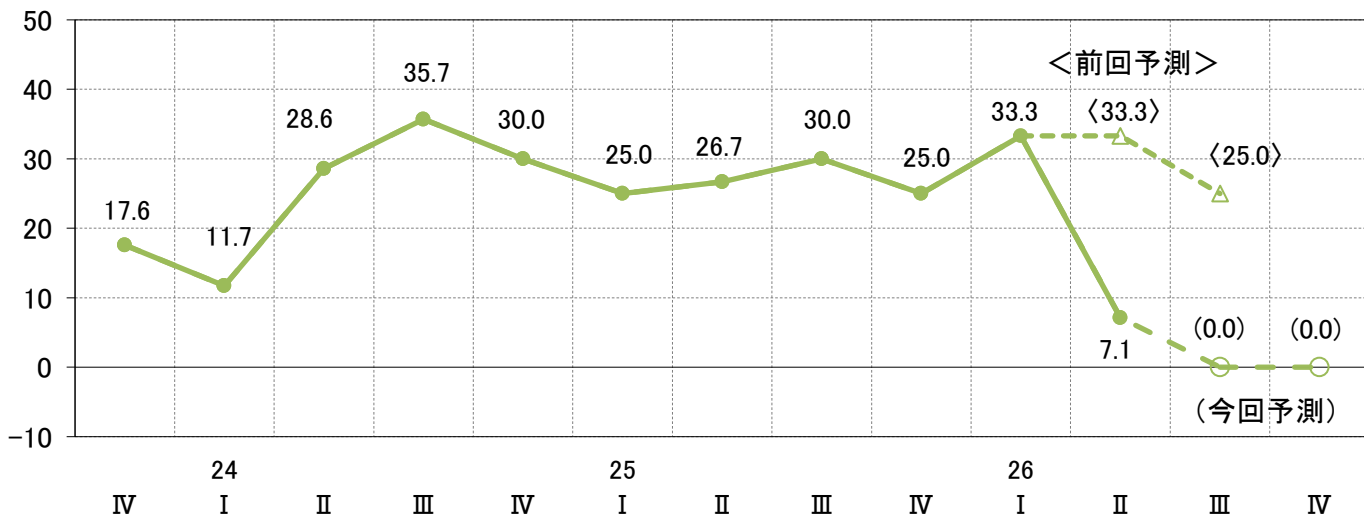
(製造業)



(非製造業)



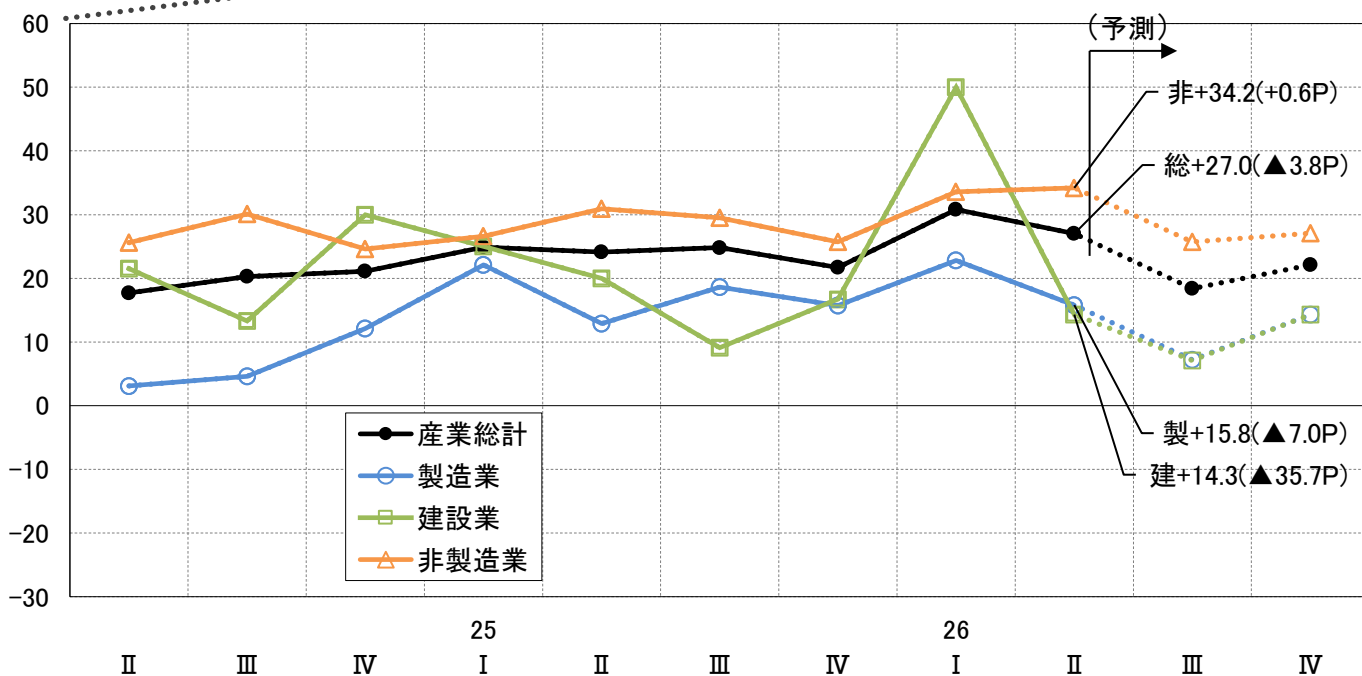
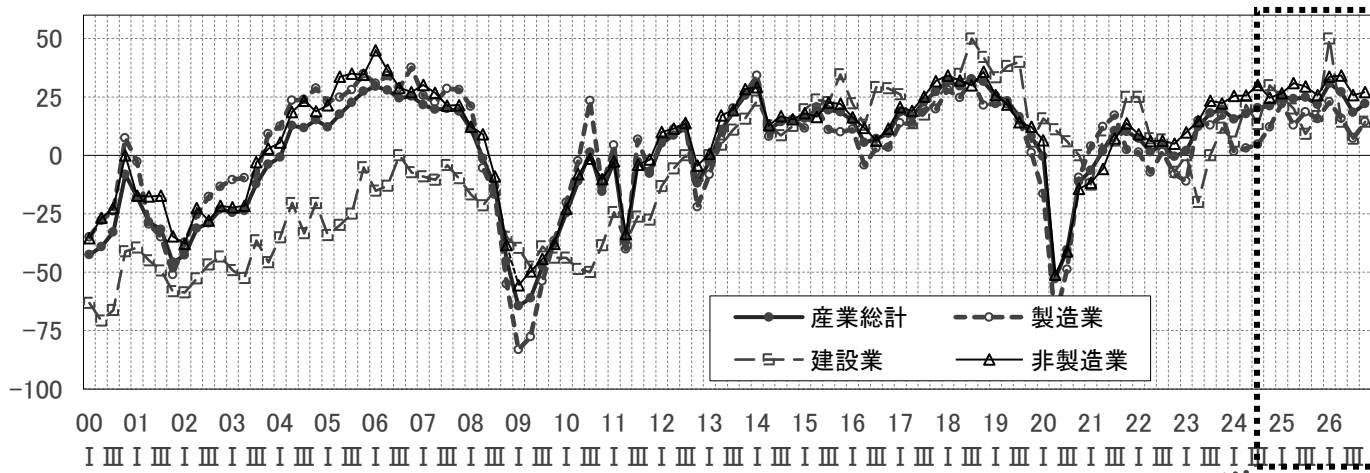
(建設業)



- ▶ 製造業の景況判断は、1-3月期の13.4Pから、4-6月期は1.7Pと、▲11.7P悪化した。
- ▶ 非製造業の景況判断は、1-3月期の24.0Pから、4-6月期は17.4Pと、▲6.6P悪化した。
- ▶ 今後の見通しについては、製造業・非製造業ともに悪化し、低い水準で推移する見込み。

(2) 業績判断

[現況判断:「良い」-「悪い」]



()は前回差

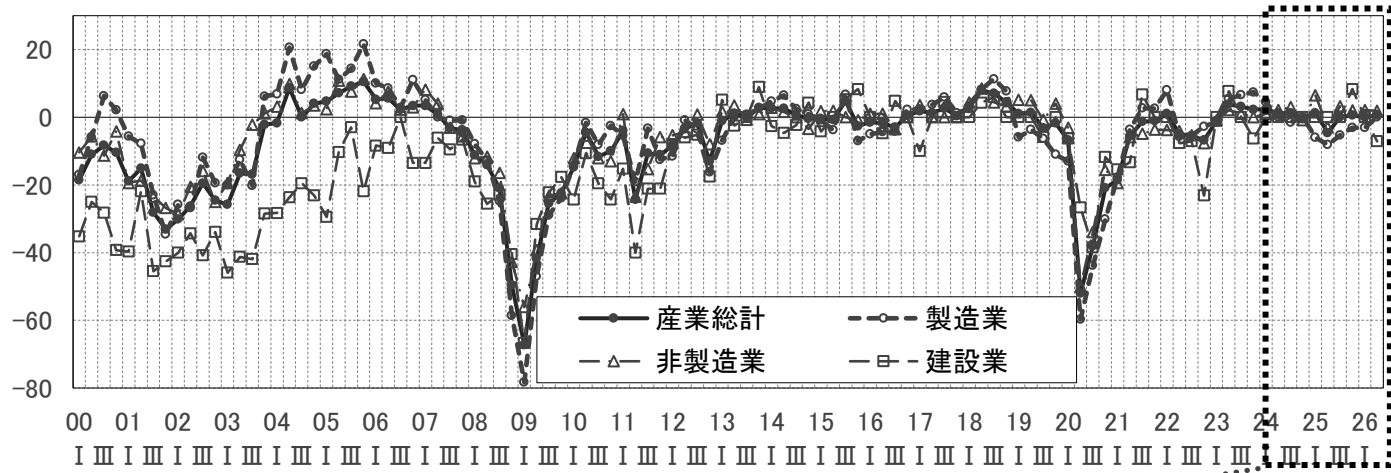
- ▶ 業績判断は、産業総計で前回比▲3.8P悪化した。
- ▶ 業種別では、製造業は前回比▲7.0P悪化した一方、非製造業はほぼ同水準で推移した。
- ▶ 今後は、産業総計、製造業、非製造業ともに悪化したのち、7-9月期を底として若干改善する見通し。

【業績判断(D. I.)の内訳】

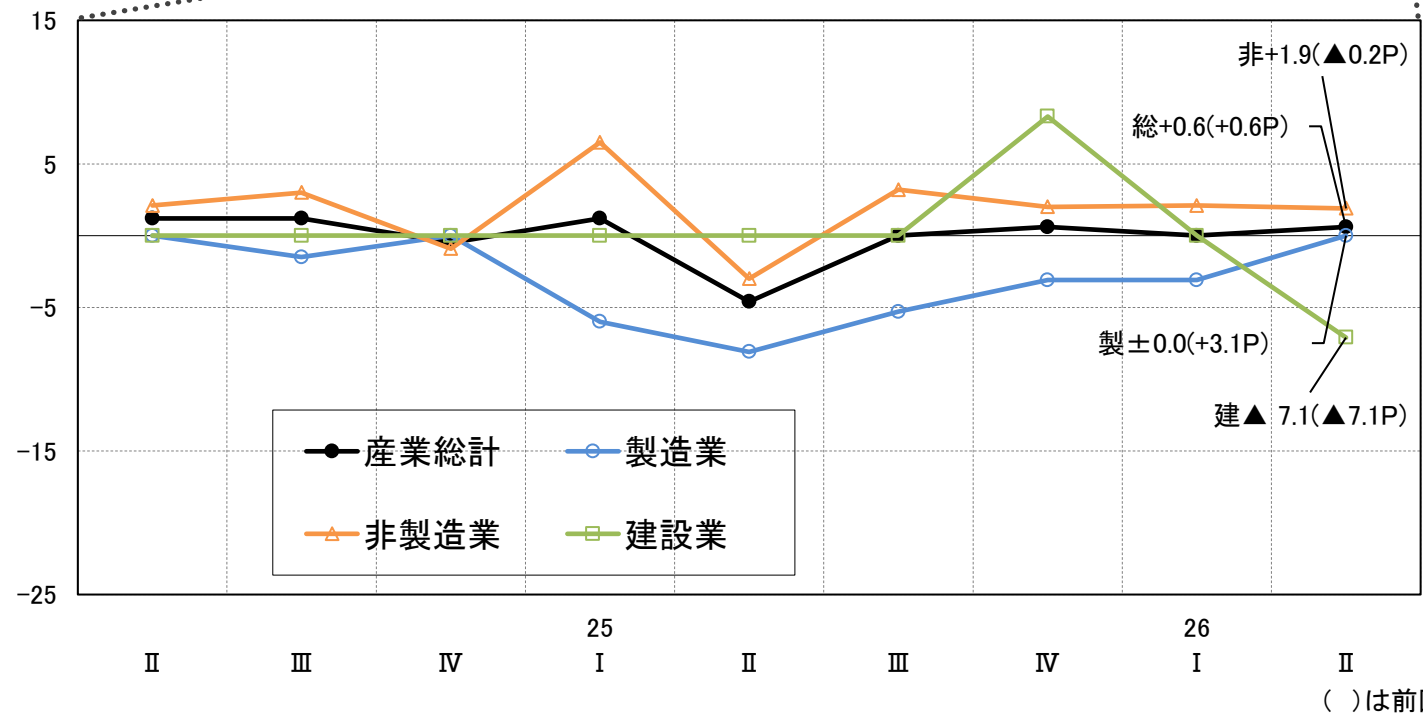
[3月]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	2.7%	63.8%	33.5%	30.8
[今回]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	3.8%	65.4%	30.8%	27.0

- 3.8P

(3) 設備投資計画判断 [現況判断(3ヵ月前と比較して)：「積増し」-「縮小・繰り延べ」]



【最近の動き】



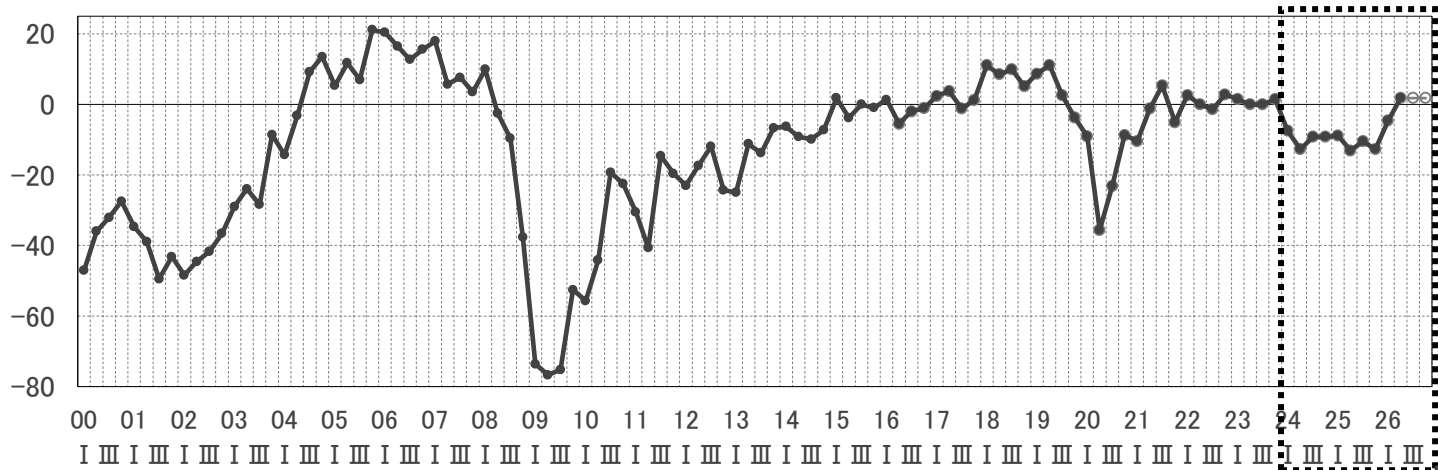
- ▶ 設備投資計画判断は、産業総計ではほぼ横ばいとなった。
- ▶ 業種別では、製造業、非製造業とも概ね産業総計と同水準となった。

【設備投資計画判断(D. I.)の内訳】

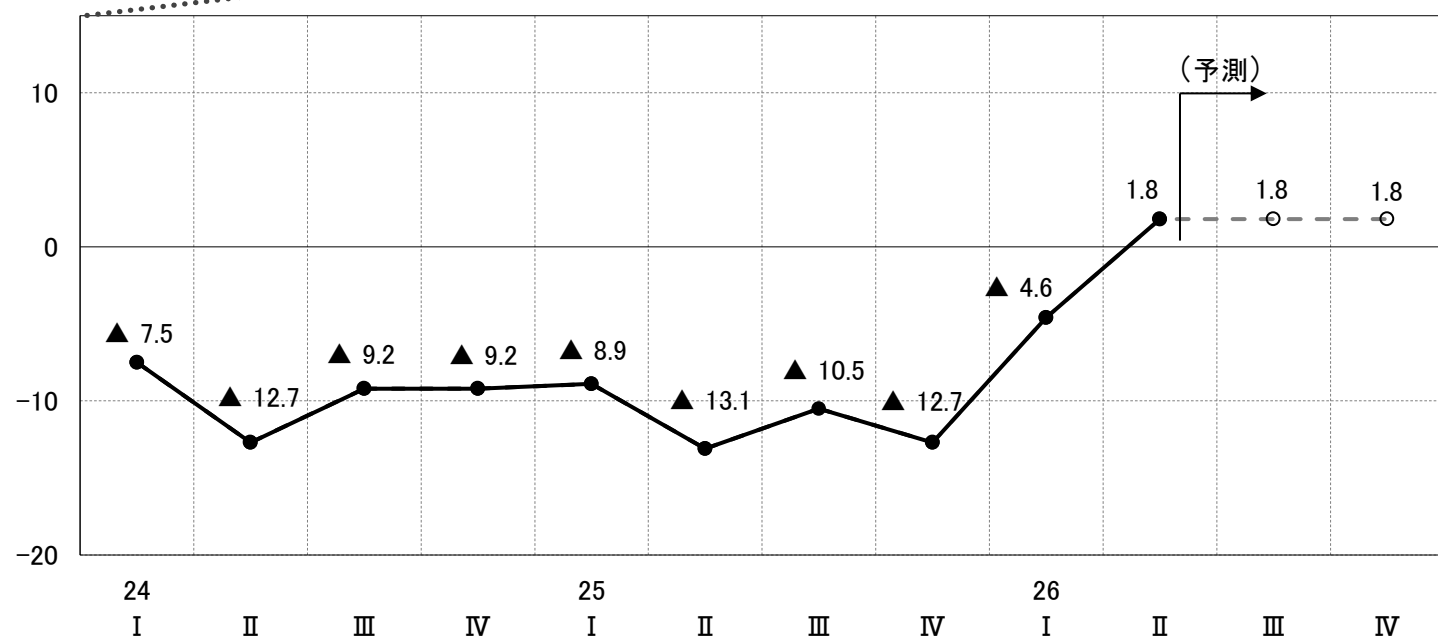
[3月]	1 :縮小・繰延べ	2 :変わらず	3 :積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)	+ 0.6P
	4.6%	90.8%	4.6%	0.0	
[今回]	1 :縮小・繰延べ	2 :変わらず	3 :積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)	←
	3.4%	92.6%	4.0%	0.6	

(4) 機械設備水準判断 (製造業)

[現況判断・見通し: 「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



- ▶ 機械設備水準判断は、前回比6.4P上昇し、2023年10-12月期以来、10四半期ぶりにプラスとなった。
- ▶ 来期以降は横ばいにて推移する見込み。

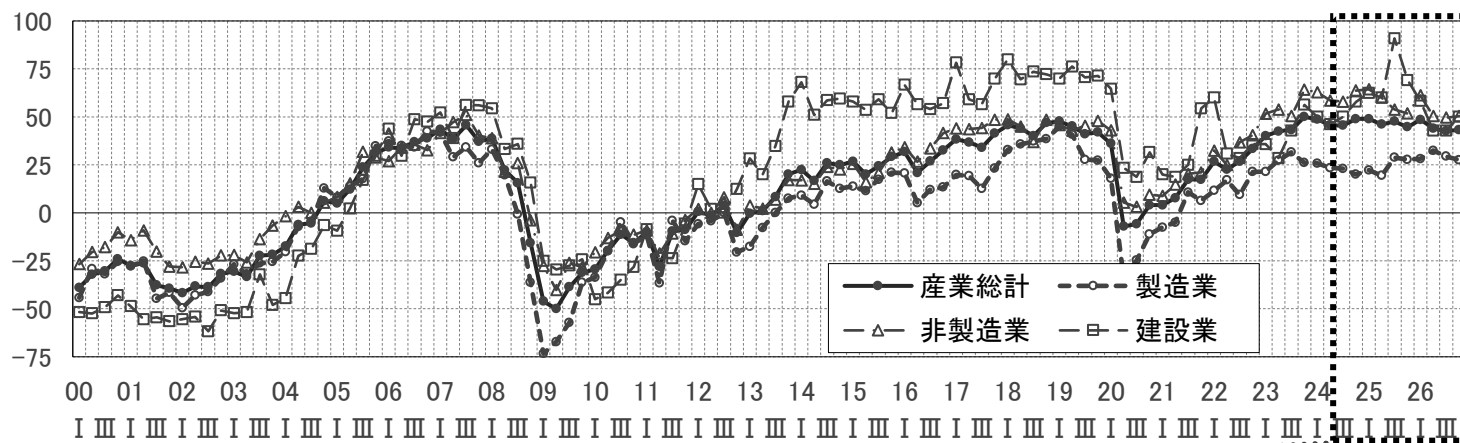
【機械設備水準判断(D. I.)の内訳】

	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)
[3月]	10.9%	82.8%	6.3%	▲ 4.6
[今回]	7.0%	84.2%	8.8%	1.8

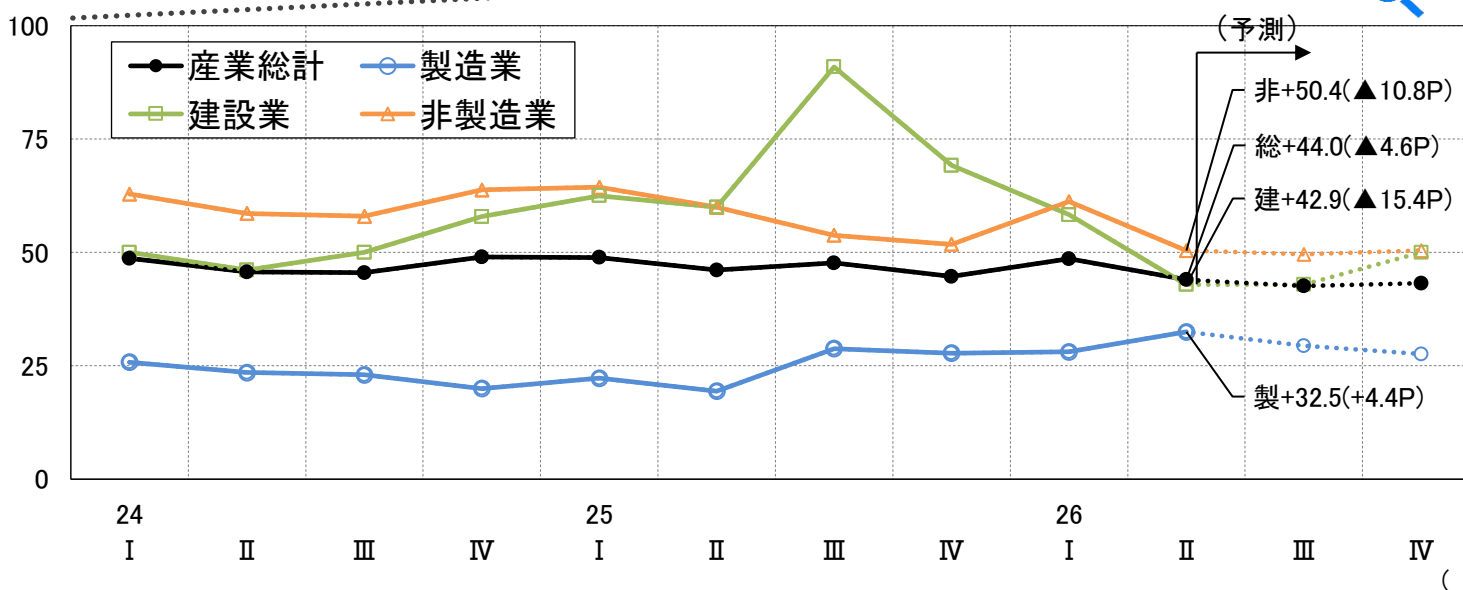
+ 6.4P

(5) 雇用判断

[現況判断:「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



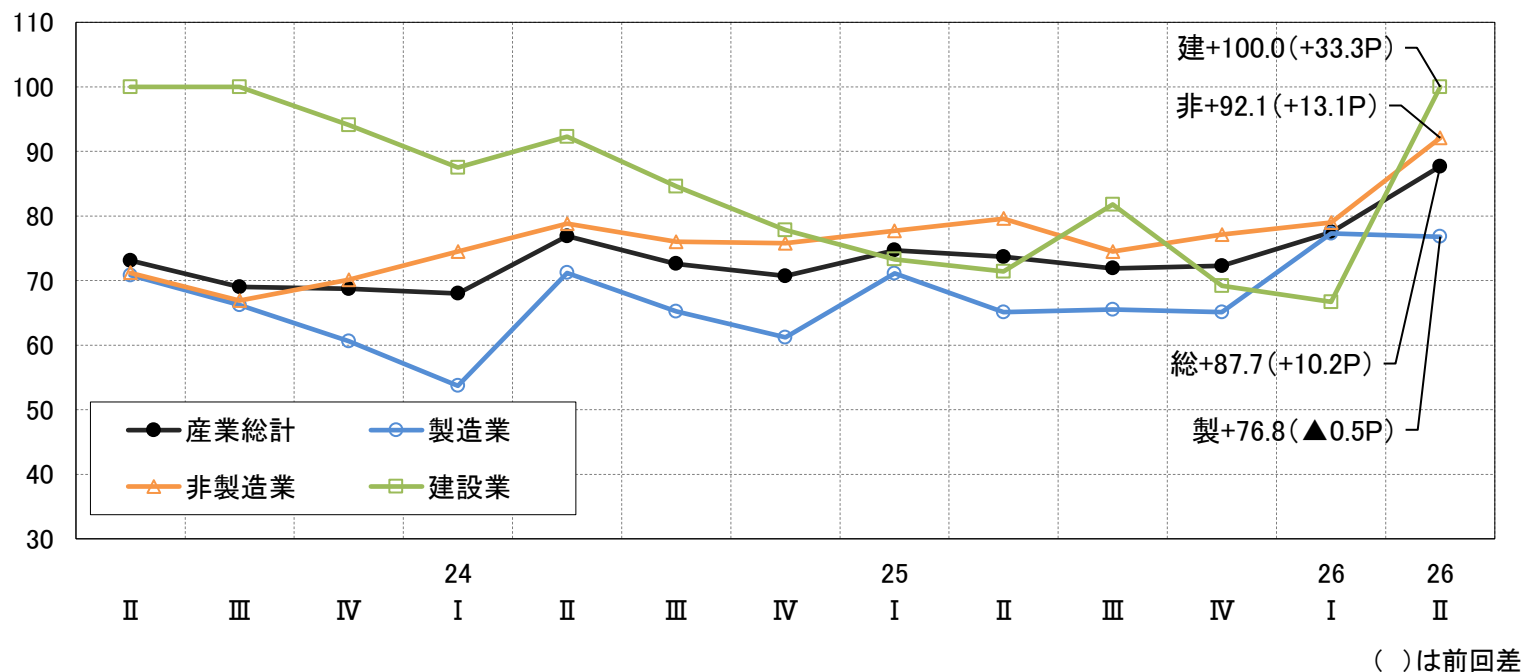
- ▶ 人手不足感は産業総計で「不足」ないし「過剰」との回答が減少する一方、「適正」との回答が増加している。
- ▶ 過去の水準と比較すると、依然として人手不足感の高い水準にある。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

産業	時期	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	前回差
産業総計	[3月]	2.8%	45.9%	51.4%	48.6	
	[今回]	1.1%	53.8%	45.1%	44.0	- 4.6P
製造業	[3月]	7.8%	59.3%	35.9%	28.1	
	[今回]	3.6%	63.2%	36.1%	32.5	+ 4.4P
非製造業	[3月]	0.0%	38.8%	61.2%	61.2	
	[今回]	0.0%	49.6%	50.4%	50.4	- 10.8P
建設業	[3月]	0.0%	41.7%	58.3%	58.3	
	[今回]	0.0%	57.1%	42.9%	42.9	- 15.4P

(6) 仕入価格判断

[現況判断:「上昇」-「下落」]

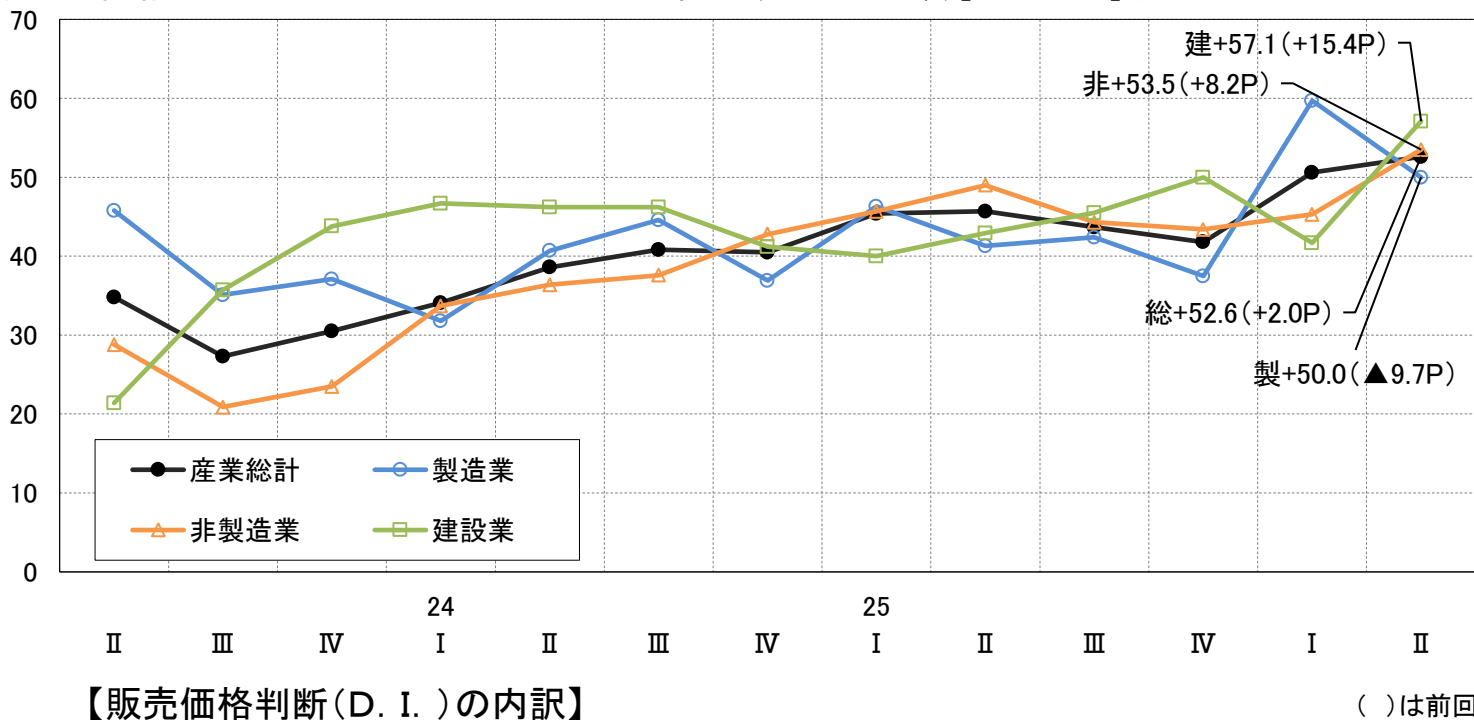


【仕入価格判断(D. I.)の内訳】

[3月]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I. (上昇-下落)	
	79.8%	17.9%	2.3%	77.5	
[今回]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I. (上昇-下落)	+ 10.2P
	88.3%	11.1%	0.6%	87.7	

(7) 販売価格判断

[現況判断:「上昇」-「下落」]



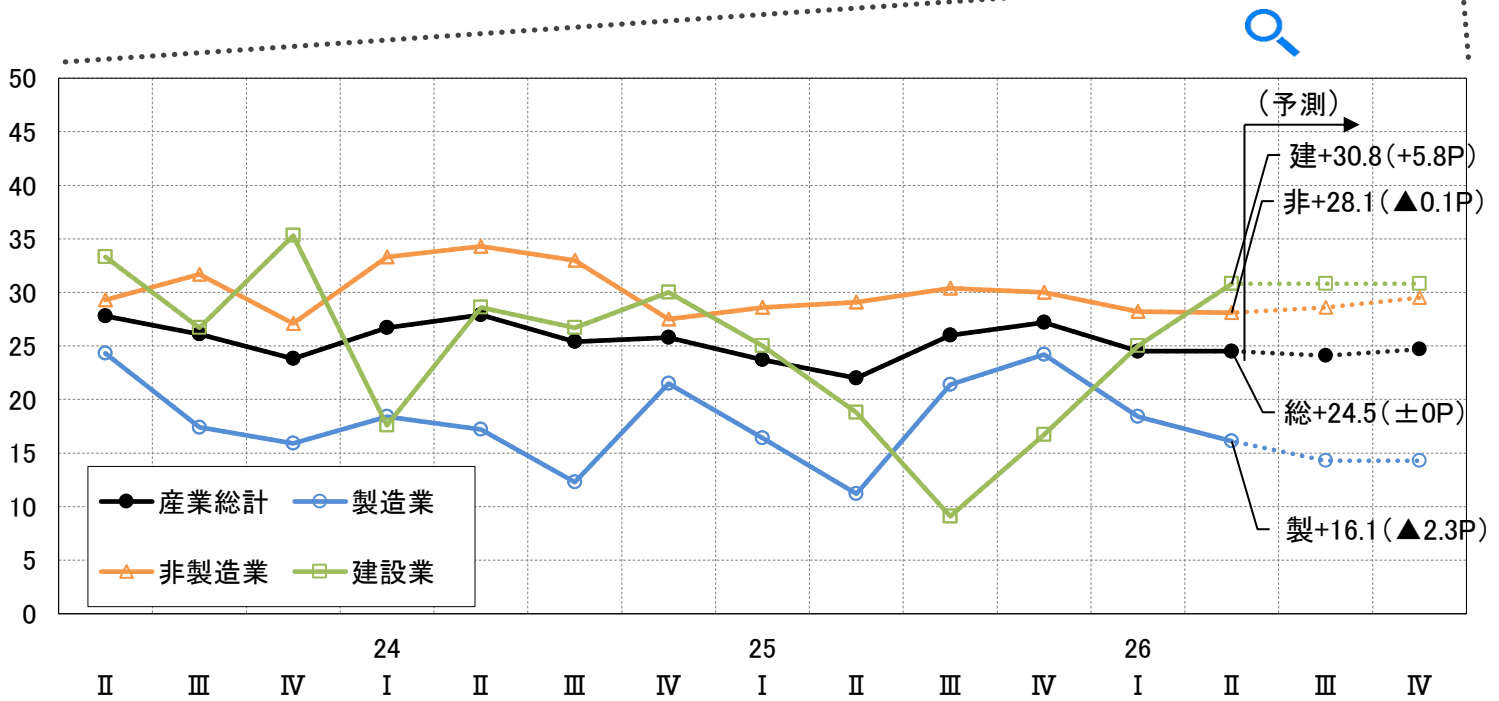
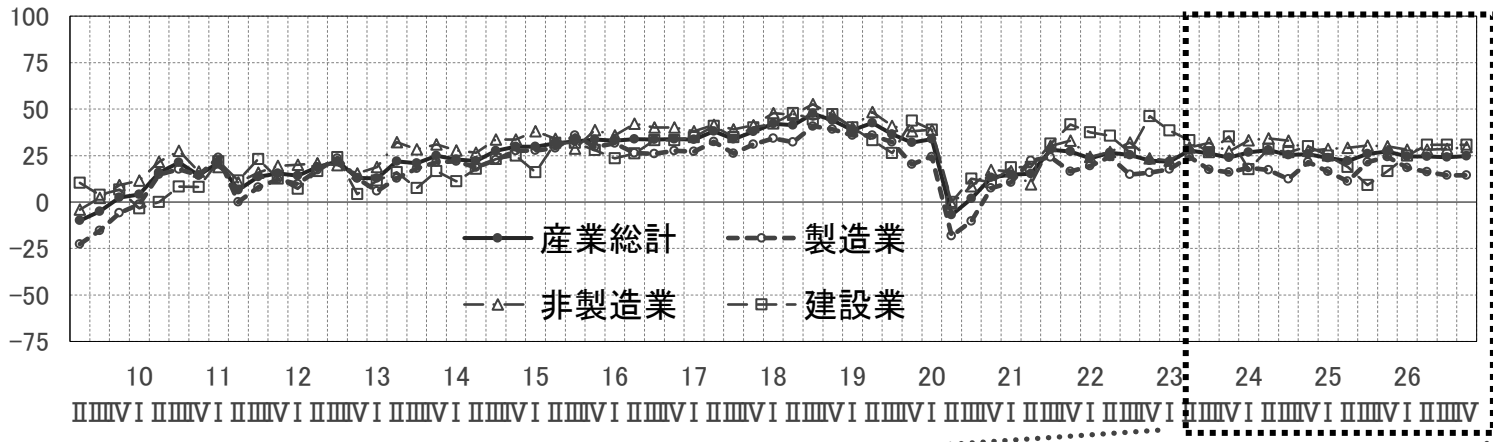
【販売価格判断(D. I.)の内訳】

[3月]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I. (上昇-下落)	
	54.6%	41.4%	4.0%	50.6	
[今回]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I. (上昇-下落)	+ 2.0P
	53.2%	46.2%	0.6%	52.6	

- ▶ 仕入価格判断は、産業総計では前回比+10.2P上昇した。業種別では、製造業は同▲0.5Pとわずかに下落した一方、非製造業で同+13.1Pと上昇した。
- ▶ 販売価格判断は、製造業で前回比▲9.7P下落し、非製造業で同+8.2P上昇した結果、産業総計では同+2.0Pとわずかに上昇とした。

(8) 資金繰り判断

[現況判断:「良い」-「悪い」]



【資金繰り判断(D. I.)の内訳】

()は前回差

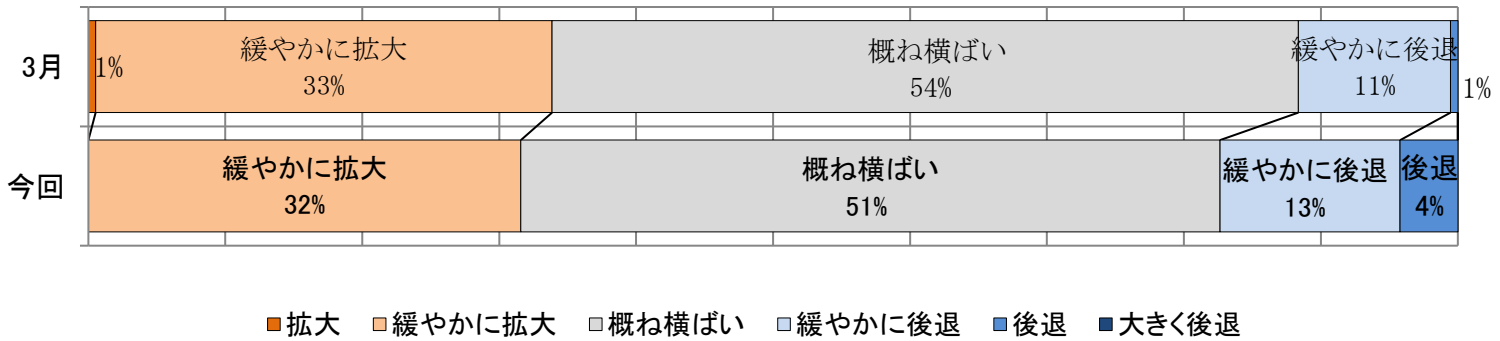
[3月]	1 :悪い	2 :さほど悪くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	3.3%	68.9%	27.8%	24.5
[今回]	1 :悪い	2 :さほど悪くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	2.8%	69.9%	27.3%	24.5

+ 0.0P

- ▶ 産業総計は横ばいにて推移した。
- ▶ 今後については、産業総計で概ね横ばいにて推移する見通し。

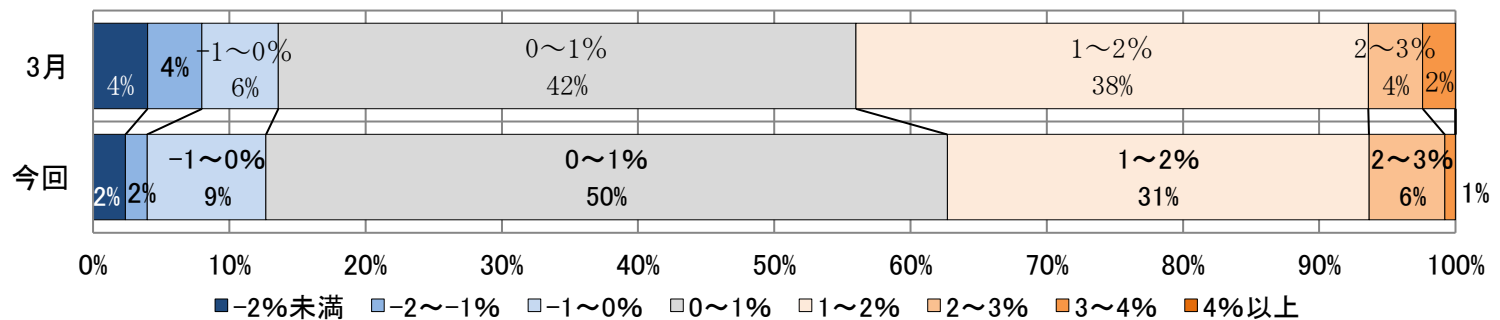
1. 日本経済の現状認識について

(1) 景気の現状について



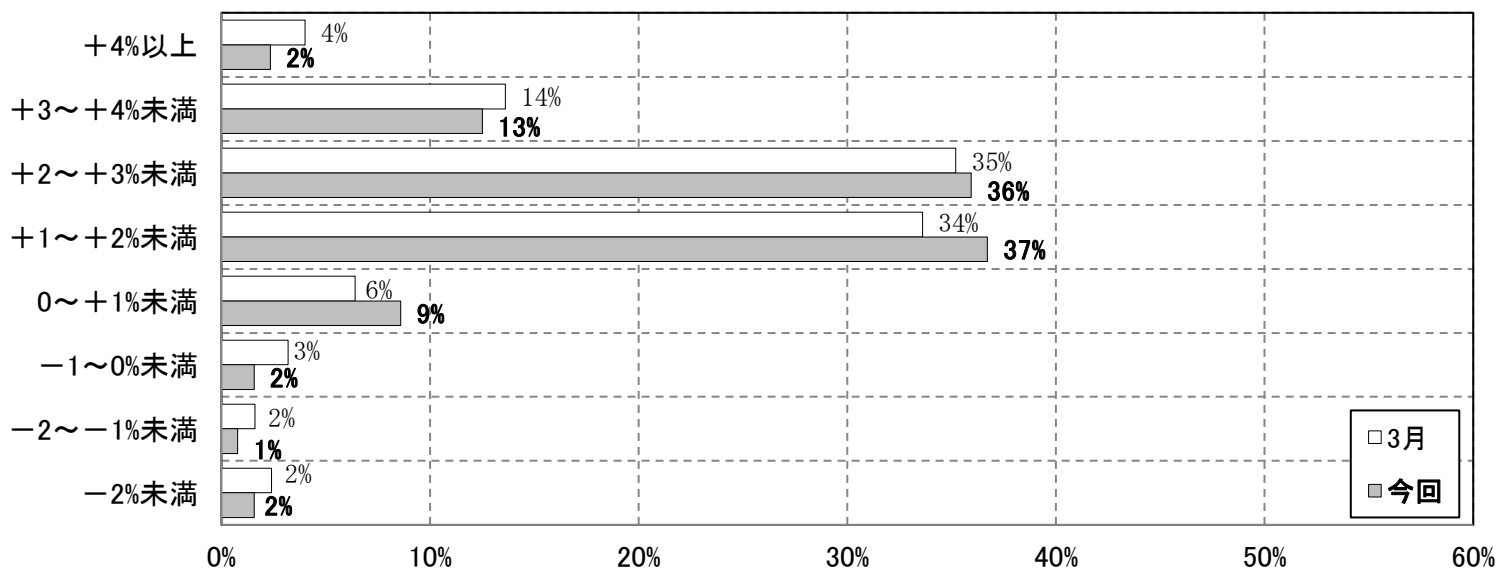
▶ 「緩やかに拡大」「概ね横ばい」がわずかに減少し、「緩やかに後退」「後退」がわずかに増加した。

(2) 2026年度の実質経済成長率（GDP）見通しについて



▶ 「1~2%」が減少し、「-1~0%」「0~1%」が増加した。「0~1%」との回答が半数を占め、最も多くなっている。

(3) 2026年度末の物価見通しについて

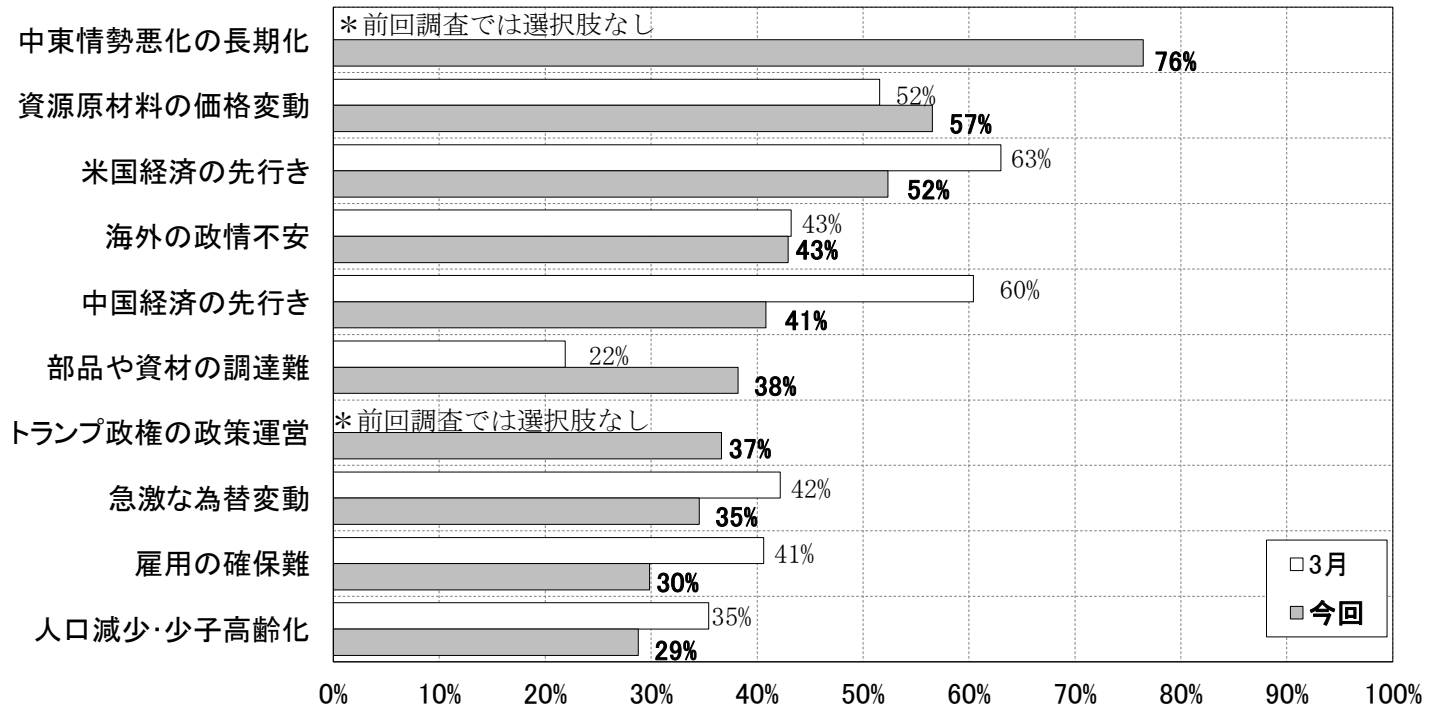


▶ 物価見通しは概ね前回調査と同水準の結果となった。「+1%~+3%」を予想する企業が、全体の7割超を占める。

2. 景気先行きの懸念材料・期待材料について

(1) 景気先行きの懸念材料 (上位10項目)

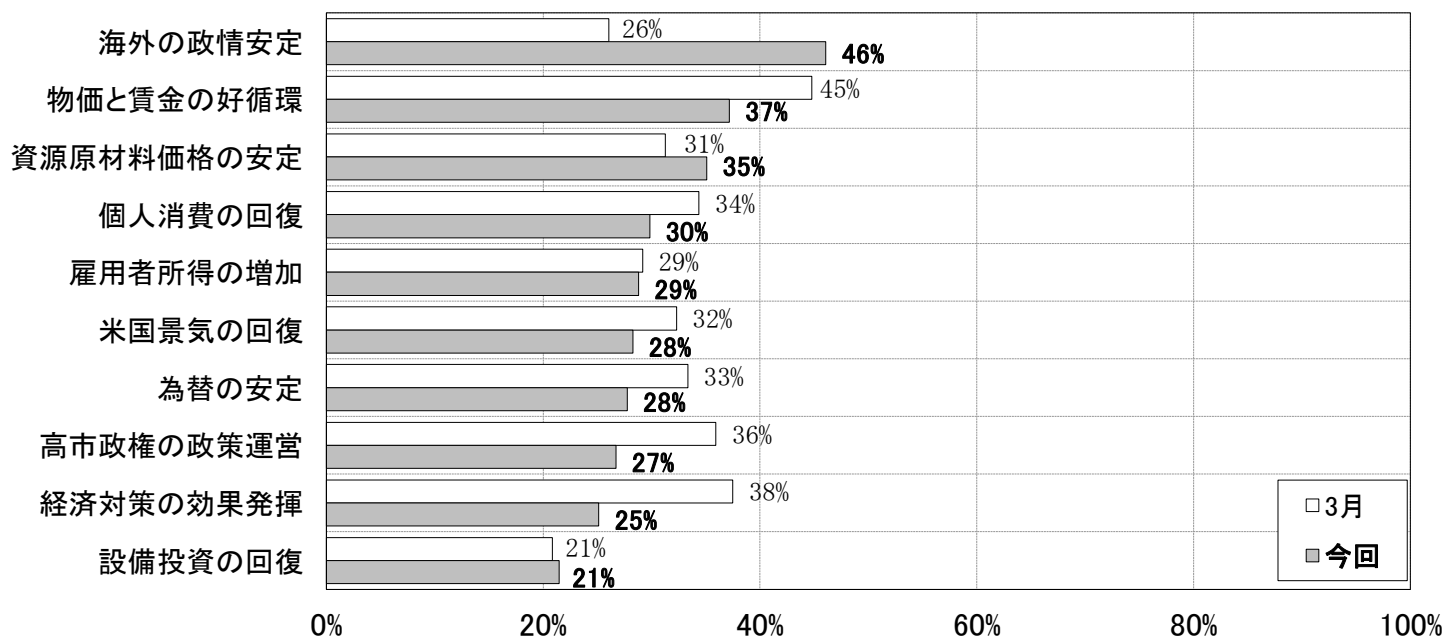
(複数回答)



- ▶ 今回調査から選択肢に追加した「中東情勢悪化の長期化」が1位となった。
- ▶ 2位には、前回調査で3位であった「資源原材料の価格変動」がランクインした。
- ▶ 今回調査から選択肢に追加した「トランプ政権の政策運営」は7位にランクインした。

(2) 景気先行きの期待材料 (上位10項目)

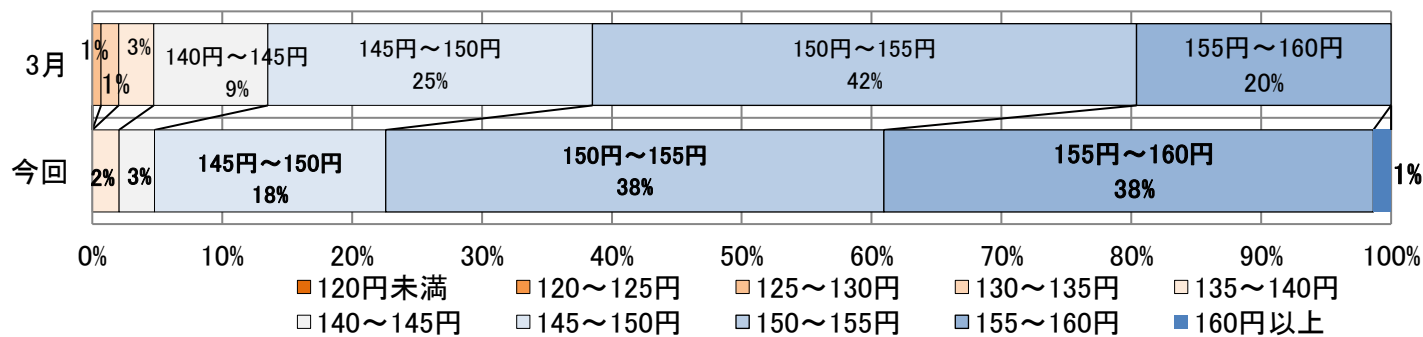
(複数回答)



- ▶ 前回10位であった「海外の政情安定」が大幅に順位を上げて、1位となった。
- ▶ 以下、「物価と賃金の好循環」「資源原材料価格の安定」が同水準で続く。

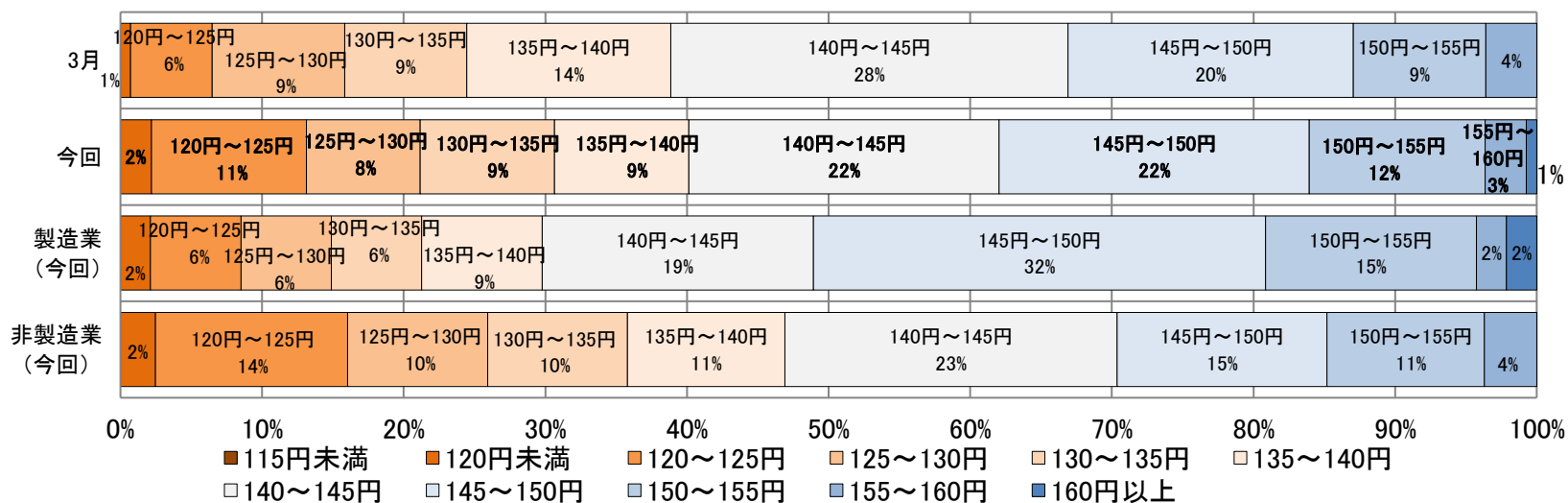
フォーカス② 為替レートについて

(1) 2026年度上期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕



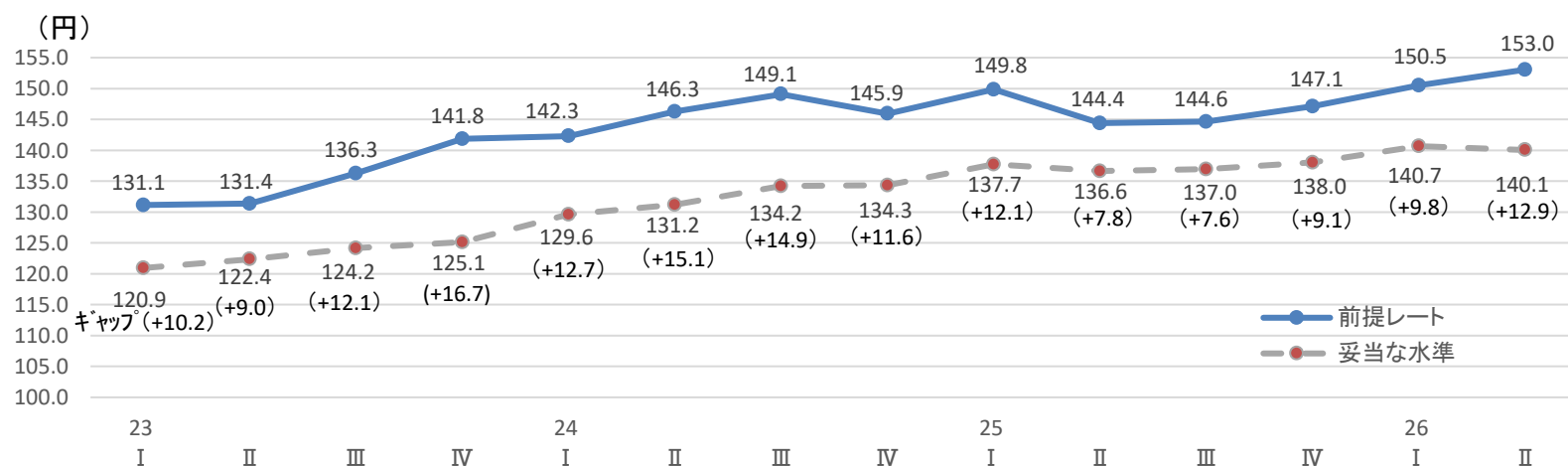
- ▶ 「155円未満」を前提とする割合が減少し、「155円以上」を前提とする割合が増加した。
- ▶ 「150～160円」を前提とする割合が7割超であり、全体的に足元の実勢レートに近い水準を前提とする企業が多い。

(2) 為替レートの妥当な水準 対ドル・円レート



- ▶ 産業総計では、「145～150円」「150円～155円」を妥当な水準とする回答が増加した。
- ▶ 業種別でみると、製造業の方が非製造業に比べ、円安方向を妥当な水準とする回答の割合が多い。

(3) 業績予想の前提レートと妥当な水準の推移



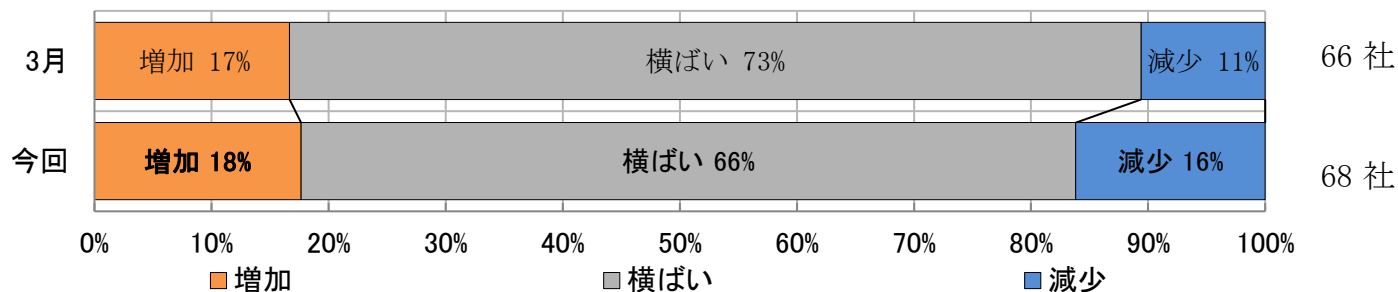
(注) 数値は単純平均値、ギャップ()は「前提レート」-「妥当な水準」の値

- ▶ 「業績予想の前提レート」は円安方向に推移した一方、「妥当な水準」はわずかに円高方向に推移し、ギャップが拡大した。

フォーカス③ 輸出の増減について

(1) 貴社の輸出の増減について（輸出を行う企業のみを対象）

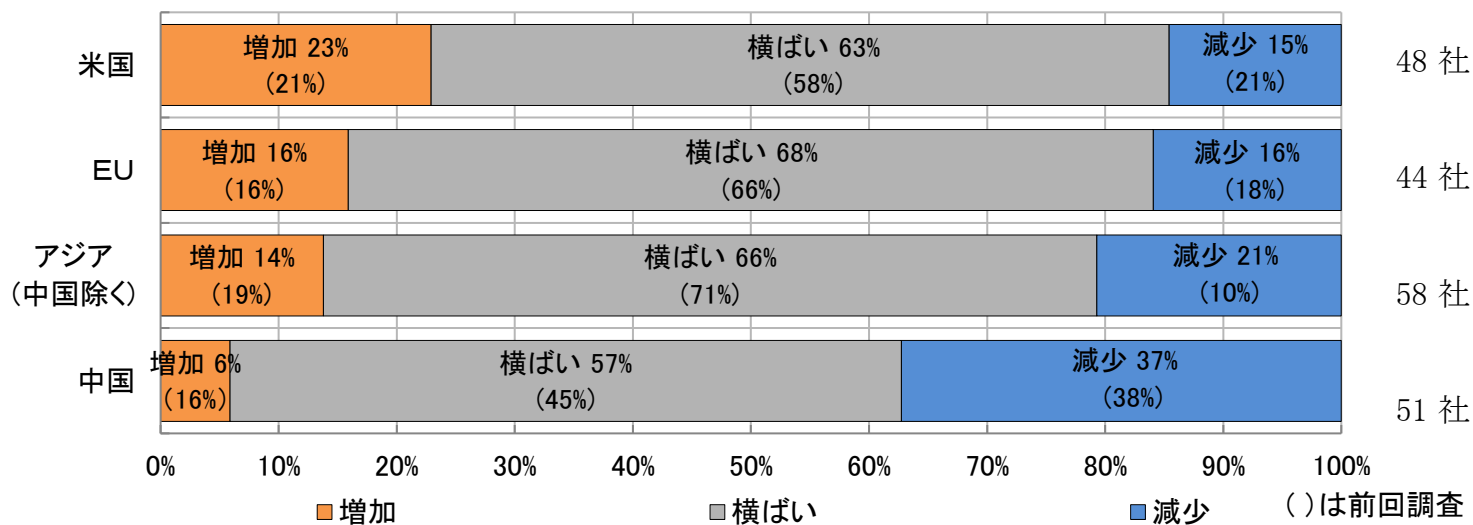
(回答社数)



▶ 「増加」がわずかに増加した一方、「減少」の回答も増加した。

(2) 地域別輸出の増減

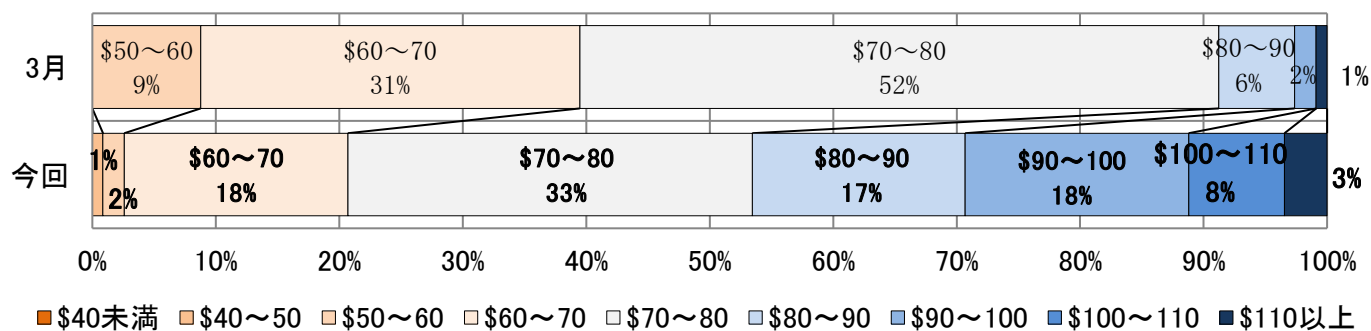
(回答社数)



- ▶ 米国への輸出は「増加」の回答がやや増加し、「減少」の回答が減少した。
- ▶ 中国への輸出については、「増加」の回答が減少し、「横ばい」の回答が増加した。

フォーカス④ 原油価格について

(1) 2026年度上期の業績予想の前提 原油価格〔通関（CIF）〕



- ▶ 業績予想の前提とする原油価格は、「\$80未満」の回答が減少し、「\$80以上」の回答が増加した。
- ▶ 全体では、「\$80以上」を前提とする企業が約半数を占める。

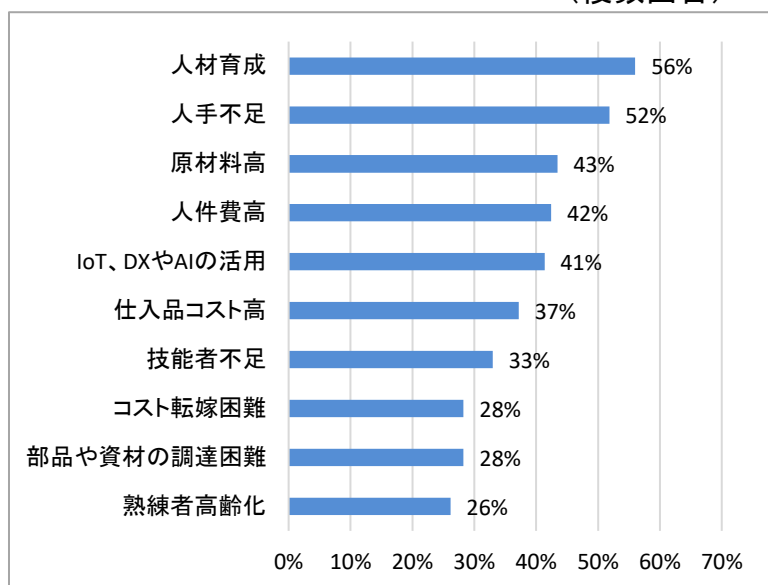
(参考)単純平均値 今回: \$ 86.6 前回: \$ 76.5

フォーカス⑤

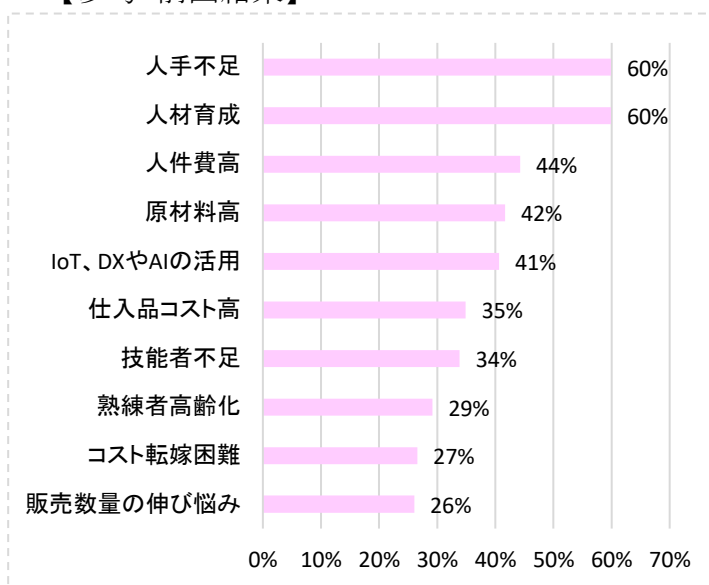
経営上の課題について

(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）

（複数回答）

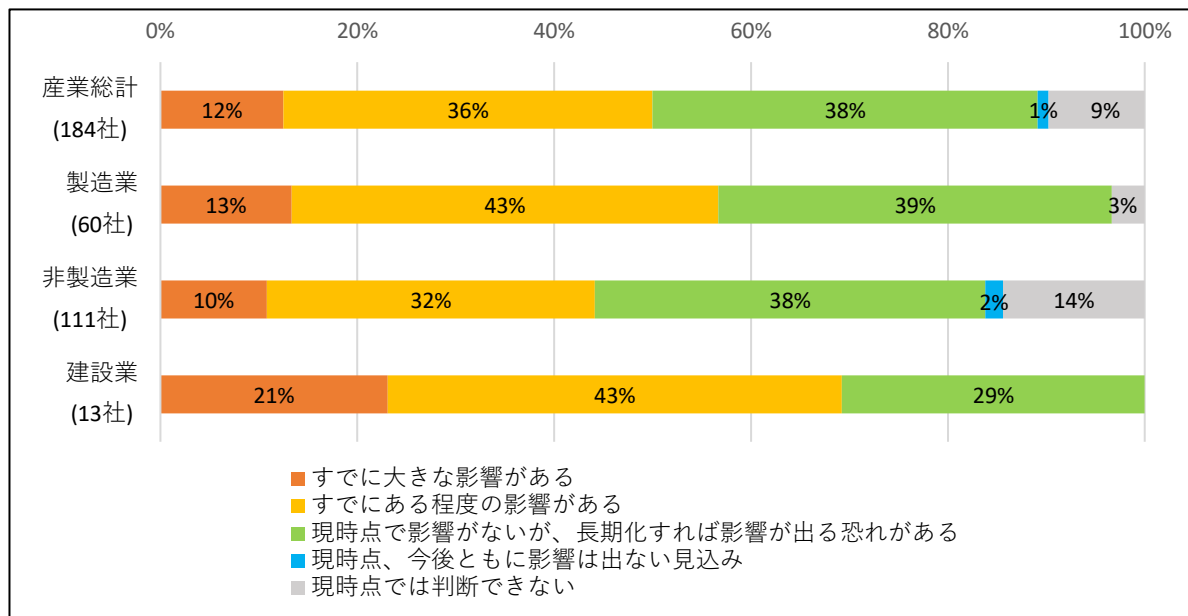


【参考・前回結果】



- ▶ 経営上の課題は、産業総計では「人材育成」が最も多く、「人手不足」、「人件費高」と人材に関する項目が上位を占めた。
- ▶ 「原材料高」「仕入品コスト高」も依然として高い順位にあり、物価高の影響が経営上の課題であることがうかがえる。

(1) 中東情勢の緊迫化及びそれに伴う原油価格等の高騰が貴社業績へ与える影響



- ▶ 産業総計で、「すでに大きな影響がある」が12%、「すでにある程度の影響がある」が36%を占め、合計すると約5割の企業がすでに影響があると回答している。
- ▶ 製造業は、「すでに大きな影響がある」が13%、「すでにある程度の影響がある」が43%であり、産業総計と比較して影響が顕在化している状況がうかがえる。

(2) 中東情勢の緊迫化への貴社の対応策(複数回答)

	産業総計	製造業	非製造業	建設業
現地での情報収集強化	6%	5%	8%	0%
現地社員の安全確保	7%	10%	6%	0%
中東への出張抑制	8%	13%	7%	0%
中東地域での生産・販売活動の停止・縮小	1%	3%	0%	0%
中東地域での新規投資の見直し	1%	2%	0%	0%
資源原材料や部品の確保	35%	62%	21%	36%
他地域(中東地域以外)での生産・販売拡大および調達先拡充	7%	16%	2%	7%
中東地域へ輸出する製品の生産停止・縮小	2%	5%	1%	0%
エネルギー・原材料不足に伴う国内生産の縮減	2%	0%	3%	0%
エネルギー・原材料高騰分の価格転嫁の促進	30%	43%	23%	29%
在庫の積み増し	14%	20%	10%	21%
設備投資計画の見直し・縮小	3%	3%	3%	0%
賃上げ計画や採用計画の見直し	2%	2%	2%	0%
エネルギー・原材料価格上昇に備えた運転資金の確保	5%	5%	3%	14%
貿易保険などによるリスクヘッジ	1%	0%	1%	0%
特に対応の予定はない	26%	15%	34%	7%
その他	6%	3%	7%	7%

- ▶ 「資源・原材料や部品の確保」「エネルギー・原材料高騰分の価格転嫁の促進」「在庫の積み増し」との回答が多い。
- ▶ 「特に対応の予定はない」との回答も一定数存在するほか、賃上げ・採用計画・設備投資計画の見直しとの回答は今のところ少数にとどまる。

(3) 政府への要望(複数回答)

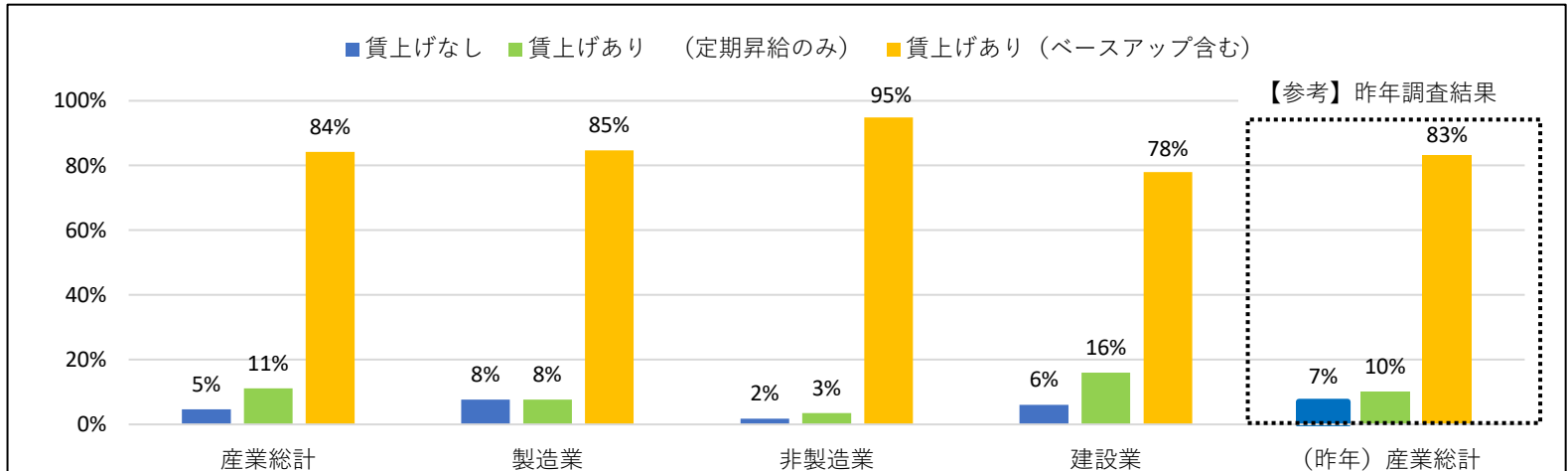
	産業総計	製造業	非製造業	建設業
国際的な外交努力による事態の早期収束への働きかけ	62%	75%	53%	86%
中東情勢に関する最新情報の提供と相談窓口の設置	12%	20%	8%	14%
エネルギー・原材料価格高騰への直接的な補助・助成	42%	46%	37%	64%
輸入コスト増加に伴う設備投資・事業継続への補助金	8%	13%	5%	14%
エネルギーの安定供給の確保	60%	72%	53%	64%
エネルギー・原材料価格上昇分の適切な価格転嫁の促進	33%	43%	26%	50%
サプライチェーンの多様化・国内回帰への支援	14%	15%	15%	7%
為替相場の安定化に向けた適切な政策運営	28%	33%	27%	21%
資金繰り支援の拡充	4%	3%	5%	0%
節電・省エネなど石油節約の要請	0%	0%	0%	0%
その他	1%	2%	1%	0%

- ▶ 外交努力による早期収束への働きかけに加え、エネルギーの安定供給の確保、エネルギー・原材料価格高騰への直接的な補助や価格転嫁の促進、為替相場の安定化などを求める声が多く挙がっている。

フォーカス⑦

2026年春闘の妥結状況(もしくは見込み)について

(1) 正社員の賃上げ(ベースアップ+定期昇給)の状況 (回答企業: 171社)



- ▶ 産業総計で「賃上げあり(ベースアップを含む)」との回答が8割超と最も多い。
- ▶ 産業総計の賃上げの状況は、概ね昨年調査と同水準となった。

(2) 正社員の賃上げ率の状況(ベースアップ+定期昇給)

	賃上げ率 (%)																	今年	(前年)		
	2.0%未満	2.0~2.5%	2.5~3.0%	3.0~3.5%	3.5~4.0%	4.0~4.5%	4.5~5.0%	5.0~5.5%	5.5~6.0%	6.0~6.5%	6.5~7.0%	7.0~7.5%	7.5~8.0%	8.0~8.5%	8.5~9.0%	9.0~9.5%	9.5~10.0%			10.0%以上	
産業総計 (141社)	6%	4%	7%	11%	8%	9%	9%	19%	9%	6%	4%	3%	0%	1%	1%	1%	1%	2%	→	47%	43%
業種別	製造業 (51社)	2%	2%	2%	10%	4%	8%	10%	25%	20%	8%	6%	2%	0%	2%	0%	0%	0%	→	63%	56%
	非製造業 (79社)	9%	4%	10%	10%	10%	8%	9%	16%	4%	5%	4%	4%	0%	1%	3%	1%	3%			
	建設業 (11社)	0%	18%	9%	18%	9%	18%	9%	9%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	9%			
資本金別	1億円未満 (25社)	16%	4%	8%	16%	8%	12%	8%	16%	4%	8%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	→	28%	28%	
	1~10億円未満 (42社)	2%	10%	7%	7%	7%	5%	14%	21%	10%	2%	5%	2%	0%	0%	2%	0%				
	10億円以上 (72社)	3%	1%	6%	11%	8%	10%	7%	19%	11%	7%	6%	4%	0%	1%	1%	1%	→	54%	48%	

(参考) 加重平均 産業総計: 4.75% 製造業: 5.05% 非製造業: 4.63% 建設業: 4.20% 1億円未満: 3.87% 1~10億円未満: 4.86% 10億円以上: 5.06%

上記(2)のうち、ベースアップ分の賃上げ率

	ベースアップ分の賃上げ率 (%)																	
	2.0%未満	2.0~2.5%	2.5~3.0%	3.0~3.5%	3.5~4.0%	4.0~4.5%	4.5~5.0%	5.0~5.5%	5.5~6.0%	6.0~6.5%	6.5~7.0%	7.0~7.5%	7.5~8.0%	8.0~8.5%	8.5~9.0%	9.0~9.5%	9.5~10.0%	10.0%以上
産業総計 (117社)	17%	14%	7%	15%	16%	7%	9%	9%	2%	2%	0%	1%	1%	1%	0%	0%	0%	2%
業種別	製造業 (47社)	9%	9%	11%	19%	26%	11%	11%	2%	2%	0%	2%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	非製造業 (62社)	23%	16%	5%	8%	11%	5%	8%	13%	2%	3%	0%	2%	2%	2%	0%	0%	3%
	建設業 (8社)	25%	25%	0%	38%	0%	0%	0%	13%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
資本金別	1億円未満 (17社)	35%	12%	6%	24%	12%	6%	0%	0%	6%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	1~10億円未満 (35社)	20%	17%	3%	11%	11%	9%	14%	6%	3%	0%	0%	0%	3%	0%	0%	0%	3%
	10億円以上 (64社)	11%	11%	9%	14%	20%	6%	8%	13%	2%	2%	0%	2%	0%	0%	0%	0%	2%

(参考) 加重平均 産業総計: 3.60% 製造業: 3.56% 非製造業: 3.73% 建設業: 2.88% 1億円未満: 2.87% 1~10億円未満: 3.65% 10億円以上: 3.79%

- ▶ ベースアップを含めた賃上げ率について、産業総計では、主に「2.0%~7.0%」の範囲でばらつきがあり、加重平均で4.75%の賃上げ率となった。そのうち、ベースアップの賃上げ率は「2.0%未満」が最も多く、全体の約4割が「3.0%未満」と回答した。
- ▶ ベースアップを含めた賃上げ率で「5.0%以上」と回答した割合は、産業総計で47%と、昨年の43%から上昇した。
- ▶ 資本金別では、資本金1億円未満の企業で「6.5%以上」の回答はゼロである一方、資本金10億円以上の企業では同15%と乖離がある。
- ▶ 「5.0%以上」と回答した割合は、資本金1億円未満の企業は前年比±0%の28%となった一方、資本金10億円以上の企業は同+6%の54%と増加した。

(3) 賃上げを実施する理由(複数回答)

		業績が好調・改善しているため	業績の改善はさほど見られないが、人材確保等のため	生産性の改善が見られるため	その他
産業総計(141社)		35%	53%	16%	16%
業種別	製造業(51社)	27%	57%	25%	22%
	非製造業(79社)	39%	49%	10%	13%
	建設業(11社)	36%	64%	9%	18%
資本金別	1億円未満(25社)	36%	56%	4%	0%
	1～10億円未満(42社)	33%	67%	12%	5%
	10億円以上(72社)	36%	44%	22%	29%

- ▶ 正社員の賃上げを実施した理由については、産業総計では「業績の改善はさほど見られないが、人材確保等のため」の回答が半数超と最も多い。「生産性の改善が見られるため」の回答は16%にとどまっている。
- ▶ 資本金別に見ると、「業績の改善はさほど見られないが人材確保等のため」の回答は、資本金10億円未満の企業が、資本金10億円以上の企業を上回っている。
- ▶ その他の回答としては、「物価高騰に対して従業員の生活を支えるため」「業界動向に対応するため」などの回答があった。

(4) 賃上げ率を決定するときに重視する要因(特に重視しているものを3つまで選択)

		自社の業績動向	物価上昇率	人材の確保・採用	業界や他社の賃上げ動向	社員のモチベーション向上	離職の抑制	最低賃金の引き上げ状況	行政による賃上げ支援制度	その他
産業総計(141社)		71%	52%	70%	65%	50%	15%	6%	2%	1%
業種別	製造業(51社)	75%	65%	61%	71%	39%	10%	4%	2%	0%
	非製造業(79社)	66%	47%	72%	62%	57%	20%	9%	3%	1%
	建設業(11社)	91%	36%	91%	55%	55%	0%	0%	0%	0%
資本金別	1億円未満(25社)	96%	48%	68%	64%	44%	20%	12%	0%	0%
	1～10億円未満(42社)	71%	43%	69%	60%	50%	12%	7%	2%	0%
	10億円以上(72社)	61%	60%	72%	68%	54%	15%	3%	1%	1%

- ▶ 産業総計で「自社の業績動向」「人材の確保・採用」「業界や他社の賃上げ動向」を重視する傾向が大きいことがわかる。
- ▶ 資本金別に見ると、資本金が小さい企業ほど「自社の業績動向」を特に重視する傾向がある。

<参考①> 企業等の主な声

【業種別の声】

<輸送機械>

- ・最も深刻な課題は潤滑油や加工用油脂の供給制限である。商社を通じて調達しているが、元売りからの供給制限により入手が困難となっている。価格高騰も痛手ではあるが、それ以上に「金を払っても買えない」という状況が、機械を稼働させる上で最大の懸念材料となっている。
- ・ペンキ(塗料)やシンナーといった溶剤関係も、原油やナフサ由来の製品であるため、同様に入手しづらい状況が続いている。
- ・3月から自動車メーカーが中東向けの輸出量を減らしており、生産にダイレクトに影響している。
- ・最大の関心事は、中東に依存している樹脂や切削油関係である。中国製への代替も検討しているが、仕様が変わると品質や生産に影響が出るため、今後の課題である。
- ・中国を含むレアアース(タングステン等)の供給に関しては、親会社からの調査依頼が頻繁に来るようになっている。特に、完成品として仕入れる部品にどの程度のタングステンが含まれているかを把握することは、仕入先でも困難な場合があり、管理の難しさを感じている。タングステンの価格は「時価」のような状態で非常に不安定だが、現在は価格よりも「入手可能かどうか」を優先して調達している状況である。
- ・足元のイラン情勢等の不透明感に加え、特にEV(電気自動車)市場の動向を懸念している。昨今の北米等におけるEV需要の減速やメーカーの計画見直しが不安材料となっている。
- ・来年度の賃上げについては、一度上げると業績悪化を理由に下げることが難しいため慎重な見極めが必要だが、結果としては世の中の動向に追随せざるを得ないと考えている。

<電子部品>

- ・米国の関税率引上げを含む政策変更に伴う影響に加えて、欧米における政策金利動向や為替及び株式市場の大きな変動、中国における経済成長の停滞、さらには中東情勢をはじめとした地政学リスクの顕在化など、不安定な状況が継続した。

<工作機械>

- ・原材料、エネルギー、人件費、運賃等のコストが高騰しており、コスト高を完全には価格転嫁しきれておらず、今後の転嫁も限定的になる見通しである。

<鉄鋼>

- ・自動車の世界全需は緩やかながらも安定的な回復軌道にあるが、各日系メーカーの世界での存在感は希薄化。日系OEMを中心とした需要の大幅回復は期待困難。航空関連需要は回復の兆しあり、半導体製造装置関連需要も足元では回復の動きがみられる。

<食品>

- ・アメリカとイスラエルによるイランへの攻撃によりホルムズ海峡封鎖が長期化し、原油輸入が滞り包材や油脂等が高騰して調達さえ危ぶまれている。
- ・原油調達が滞り電力・燃料費の上昇、包装紙・油脂・小麦粉等が値上げされるがスムーズに価格転嫁出来るか不透明な状況。

<建設>

- ・値上がりだけでなく、製品が入ってこないことが最も問題である。値上がりの影響もあるが、モノが入らないことに対する懸念が非常に大きい。
- ・土木関係の道路原材料であるアスファルトの状況も厳しいという声が多く聞かれる。報道で言われているユニットバスにも影響が出るとされているが、そこよりもまず塗料とアスファルト原材料の不足が実際に生じていると実感している。
- ・建築資材の値上がりの影響を受けて、投資は非常に抑制されてくるだろう。早期の資材発注や、顧客との協議によるスライド条項の適用、適切な価格転嫁の交渉を継続的に実施し、採算の確保に努めている。

<運輸>

- ・中東情勢悪化で軽油高騰の影響あり。必要に応じてサーチャージを要望している。
- ・メイン取扱貨物が石油化学製品のため、中東情勢悪化が継続した場合の影響は避けられない。

【地域別の声】

<岐阜県>

- ・既存顧客からの見込み生産が年々減っており、必要な時に必要な分だけの発注に切り替わってきている。多品種少量生産で機会損失が増えている。(繊維)
- ・繁忙期と閑散期の差を埋められるようシーズンレスの商品開発に力を入れている。生産インフラが減ってきている事も含め課題は山積みである。(繊維)
- ・設備投資と共に販売の仕方や商品の展開なども整理し直して、効率化を図る。(窯業土石)

<静岡県>

- ・中国人客減少の影響が長期化しており、国内客を中心としたリピーター確保や、中国以外のインバウンド客獲得によるリスク分散化などの対応策が模索されている。また中東情勢悪化の影響を受け、エネルギー関連費用や消耗品費が増加。コスト上昇分の価格転嫁や、電気・ガスの使用量削減などの対応がみられる。(宿泊・観光)
- ・海外抹茶ブームを受けて多くの事業者が輸出用抹茶製品に力を入れている。国内茶葉の価格が上昇するなかで、輸出用抹茶や一部の大手飲料メーカーなどで中国産茶葉を原料に取り入れる動きもある。(製茶業)

<愛知県>

- ・緩やかに回復している。
- ・製造業は、輸出は勢いを欠くものの、AI需要の拡大を背景とした半導体製造装置や電子部品などの好調を主因に、全体として回復基調を継続。

<三重県>

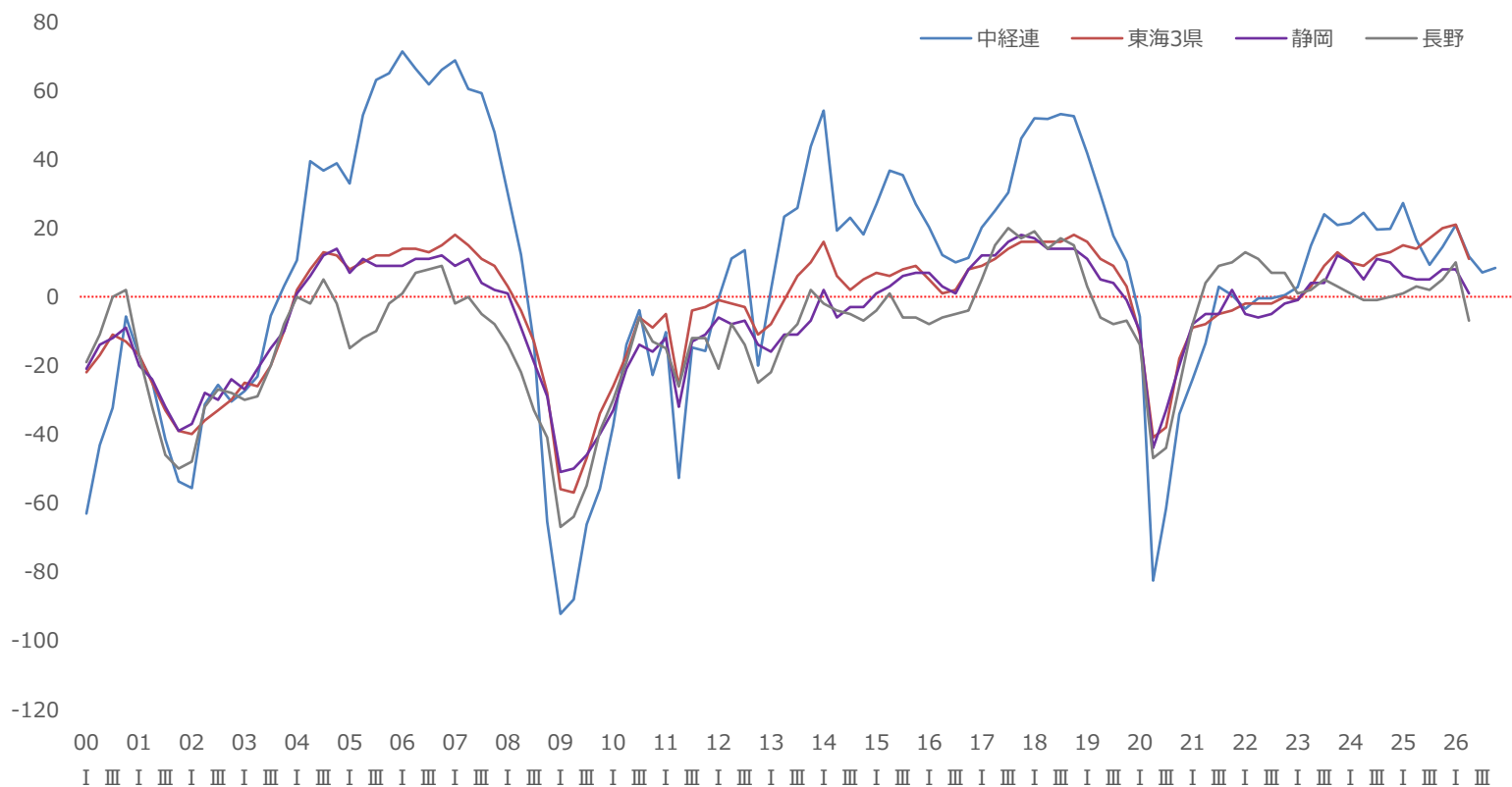
- ・需要の持ち直しに伴い人手不足感は高水準で推移しており、賃上げの継続見込み、物価高対策の下支えなどから個人消費は堅調に推移することが期待されるが、中東情勢をはじめ世界情勢の不確実性が高まっており、内外の供給体制や物価の変動等による生産の下押しリスクに留意が必要。

<参考②> 時系列データ

		2025年			2026年	
		II (4-6月)	III (7-9月)	IV (10-12月)	I (1-3月)	II (4-6月)
中部圏の景況感						
景況判断(D.I.)	産業総計	16.6	9.3	14.5	20.9	11.7
	製造業	9.5	1.7	4.6	13.4	1.7
	非製造業	19.2	11.4	18.9	24.0	17.4
	建設業	26.7	30.0	25.0	33.3	7.1
業績判断(D.I.)	産業総計	24.1	24.8	21.7	30.8	27.0
	製造業	12.9	18.6	15.7	22.8	15.8
	非製造業	30.9	29.5	25.7	33.6	34.2
	建設業	20.0	9.1	16.7	50.0	14.3
設備投資計画判断(D.I.)	産業総計	-4.6	0.0	0.6	0.0	0.6
	製造業	-8.1	-5.3	-3.1	-3.1	0.0
	非製造業	-3.0	3.2	2.0	2.1	1.9
	建設業	0.0	0.0	8.3	0.0	-7.1
機械設備水準判断(D.I.)		-13.1	-10.5	-12.7	-4.6	1.8
雇用判断(D.I.)	産業総計	46.1	47.7	44.7	48.6	44.0
	製造業	19.4	28.8	27.8	28.1	32.5
	非製造業	60.0	53.8	51.8	61.2	50.4
	建設業	60.0	90.9	69.2	58.3	42.9
仕入価格判断(D.I.)		73.7	71.9	72.3	77.5	87.7
販売価格判断(D.I.)		45.7	43.7	41.8	50.6	52.6
景気の現状とGDP見通し(フォカ①)						
景気の現状	拡大	0%	0%	0%	1%	0%
	緩やかに拡大	19%	15%	31%	33%	32%
	概ね横ばい	57%	60%	56%	54%	51%
	緩やかに後退	22%	22%	13%	11%	13%
	後退	3%	3%	1%	1%	4%
	大きく後退	0%	1%	0%	0%	0%
GDP見通し	-2%未満	4%	2%	2%	4%	2%
	-2%~-1%未満	6%	4%	1%	4%	2%
	-1%~0%未満	9%	6%	4%	6%	9%
	0%~1%未満	44%	55%	57%	42%	50%
	1%~2%未満	35%	27%	33%	38%	31%
	2%~3%未満	2%	6%	3%	4%	6%
	3%~4%未満	0%	0%	1%	2%	1%
	4%以上	0%	0%	0%	0%	0%
為替レート(フォカ②)						
業績予想の前提(対ドル・円レート)						
	120円未満	1%	0%	0%	0%	0%
	120~125円未満	1%	0%	0%	0%	0%
	125~130円未満	0%	1%	0%	1%	0%
	130~135円未満	3%	0%	1%	1%	0%
	135~140円未満	6%	9%	2%	3%	2%
	140~145円未満	40%	41%	21%	9%	3%
	145~150円未満	39%	43%	57%	25%	18%
	150~155円未満	8%	5%	19%	42%	38%
	155~160円未満(2024年Ⅱ期まで155円以上)	1%	0%	0%	20%	38%
	160円以上(2024年Ⅲ期より追加)	0%	1%	1%	0%	1%
想定レートと妥当な水準(単純平均値 円/\$)						
	想定レート	144.4	144.6	147.1	150.5	153.0
	妥当な水準	136.6	137.0	138.0	140.7	140.1
輸出の増減(フォカ③)						
輸出の増減	増加	10%	2%	13%	17%	18%
	横ばい	80%	68%	67%	73%	66%
	減少	10%	30%	20%	11%	16%
米国	増加	9%	9%	16%	21%	23%
	横ばい	76%	55%	57%	58%	63%
	減少	15%	36%	28%	21%	15%
EU	増加	6%	8%	10%	16%	16%
	横ばい	82%	71%	63%	66%	68%
	減少	12%	21%	27%	18%	16%
アジア(除く中国)	増加	18%	7%	21%	19%	14%
	横ばい	70%	72%	66%	71%	66%
	減少	11%	22%	13%	10%	21%
中国	増加	7%	9%	9%	16%	6%
	横ばい	63%	53%	47%	45%	57%
	減少	30%	39%	44%	38%	37%
原油価格について(フォカ④)						
業績予想の前提(通関(CIF)) 単純平均値(\$)		80.6	80.5	78.8	76.5	86.6

<参考③> 日銀短観(東海3県、静岡、長野)と中経連景況調査における景況判断D.I.の長期推移

図表 日銀短観(東海3県、静岡、長野)と中経連景況調査における景況判断D.I.の長期推移(全規模・全産業)



(資料) 本会アンケート調査

日本銀行 名古屋支店「東海3県の短観結果 時系列データ 判断項目データ」(2026年4月1日)

日本銀行 静岡支店「短観長期時系列データ 業況判断D.I.」(2026年4月1日)

日本銀行 松本支店「短観 長期時系列データ 判断項目」(2026年4月1日)

(注1) 本会アンケート調査と日本銀行各支店「短期経済観測調査(短観)」は調査対象企業が異なる。

(注2) 日本銀行短観調査は、定期的な調査対象企業の見直し等によりデータの不連続が生じる。

調査対象企業の見直しを行なった際は、新旧両ベースの計数が存在するが、時系列データにおいては、原則として旧ベースの計数。